

JICグループの投資活動について (2024年度)

1. JICの概要・投資戦略	・ ・ ・ ・ ・ P. 3
2. JICによる投資の状況（全体像）	・ ・ ・ ・ ・ P. 17
3. 民間GP運営ファンドへのLP投資の状況	・ ・ ・ ・ ・ P. 38
4. JIC VGIによる投資活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ P. 48
5. JICCによる投資活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ P. 92

1. JICの概要・投資戦略

社名	株式会社産業革新投資機構 (Japan Investment Corporation : JIC)
設立	2018年9月
出資金 (資本準備金含む)	4,709億9,990万7,100円 (うち政府出資4,574億9,990万7,100円、企業出資135億円(25社)) ※上記出資金に加え、2025年度に政府から800億円出資予定
所在地	東京都港区虎ノ門1-3-1
根拠法	産業競争力強化法(平成25年法律第98号)
取締役	代表取締役社長CEO 横尾 敬介 取締役CIO 久村 俊幸 取締役CSO 亀山 慎之介 取締役CFO 長田 敬 社外取締役 小堀 秀毅(取締役会議長) 社外取締役 岡 俊子 社外取締役 小笠原 範之 社外取締役 忽那 憲治 社外取締役 幸田 博人
監査役	監査役 江戸川 泰路 監査役 押味 由佳子
産業革新投資委員会	小堀 秀毅(委員長) 岡 俊子 小笠原 範之 忽那 憲治 幸田 博人 横尾 敬介

JIC

- 株式会社 産業革新投資機構（JIC : Japan Investment Corporation）は、2018年9月、産業競争力強化法に基づき、オープンイノベーションを通じた産業競争力の強化と民間投資の拡大という政策目的の実現に寄与するべく、発足した投資会社です。
- JICは、傘下のファンドや民間ファンドへの投資を通じて、政策的に意義のある事業分野へのリスクマネーを供給します。

JICグループ



株式会社INCJ（設立:2018年9月）

既存の官民ファンドである株式会社産業革新機構から新設分割する形で発足。
産業や組織の壁を越えて、オープンイノベーションにより次世代の国富を担う産業を育成・創出することを目的とした投資活動を行う。



JICベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社（設立:2020年7月）

ベンチャー・グロース投資活動により我が国のイノベーションを促進し国際競争力の向上に寄与。産業及び社会課題の解決を目指す。



JIC キャピタル株式会社（設立:2020年9月）

国内投資・イノベーションの好循環創出、国際競争力強化に向けた事業再編の促進、デジタルトランスフォーメーション（DX）促進をはじめとした次世代社会基盤の構築に向けたリスクマネー供給を担う。

世界的なDXの潮流*

国内外の社会課題の解決

日本経済の持続的な発展に向けて 日本の産業競争力を強化

産業・経済の新陳代謝が必要
新たな成長企業の創出や大胆な事業再編

国内の課題

我が国のリスクマネー供給は他国と比較して圧倒的に不足

JICの役割

リスクマネーの好循環を生み出す資金と人材を確保

* DX : Digital Transformation 企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること
(出典：経済産業省デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン（DX推進ガイドライン）ver.1.0（2018年12月））

JICグループの経営理念

「未来に投資し、日本を拓く」

JICグループは、投資活動を通じて日本の産業競争力を強化し、日本の“これから”を切り拓きます。

JICグループの目指す姿

「日本のリスクマネーの好循環の原動力となる」

JICグループは、産業競争力強化に向けた投資を通じて、企業の価値向上を支援します。
また、投資活動や人材・知識の供給を通じ、投資を巡るエコシステムの拡大に貢献します。

JICグループの役職員は、高度な倫理観を持って以下の行動規範を遵守し、高いパフォーマンスを発揮することにあります。

誠実さと規律ある行動 Integrity & Discipline

私たちは、政策課題・社会課題の解決に貢献する投資機関として、公共的使命を担っていることを自覚し、全ての企業活動において、高い自己規律を持って、公正かつ誠実な姿勢で臨みます。

卓越した専門家としての矜持と挑戦 Excellence & Professionalism

私たちは、プロフェッショナルとしての誇りを持ち、高い専門性と経験を活かして業務にあたり、ミッションの達成に挑戦します。

責務の遂行と説明責任 Accountability & Responsibility

私たちは、一人ひとりが自身と組織の役割を理解し、行動や結果に責任を持って企業活動を行います。

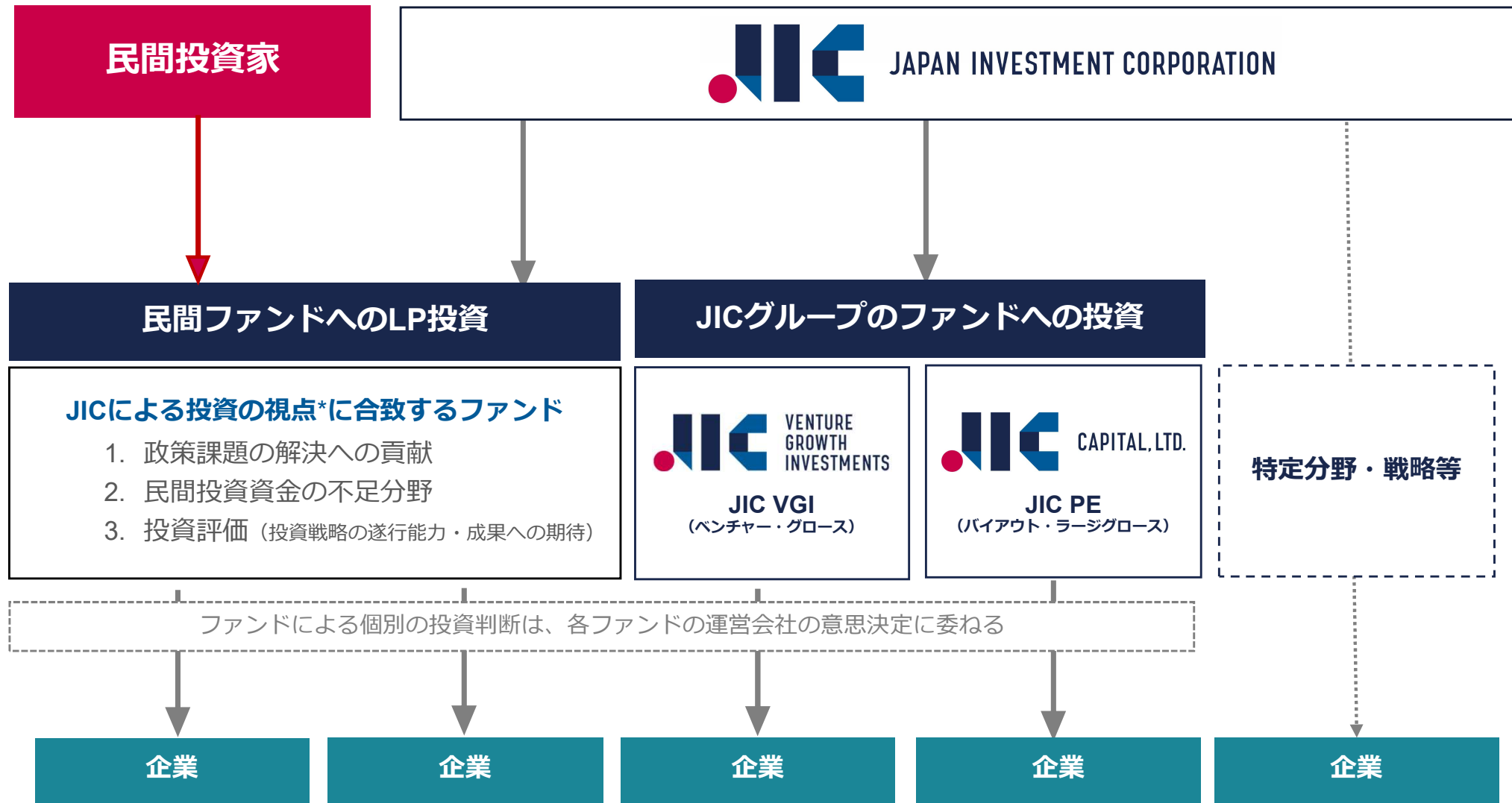
相互の信頼とチームワークに基づく成果の最大化 Respect & Teamwork

私たちは、ミッションの達成に向けて、互いを尊重し、知識やアイデアを結集し、チームとして力を発揮します。

多様な個性を認め合う組織 Diversity, Equity & Inclusion

私たちは、互いの違いを認め合い、誰もが活躍できるよう公平な機会や場を提供し、多様な価値観や才能を活かしながら、新たな価値を創造します。

- JICは、経営理念に基づき、民業補完の原則の下、ファンドへの投資を通じて、オープンイノベーションによる企業の成長と競争力の強化に向けたリスクマネー供給を行います。



*上記視点に加えて、募集状況、ファンド（運用者）の成長段階、JICの役割・ポートフォリオ等の観点を総合的に勘案する。

1 産業競争力強化に関する政策課題の解決に貢献する投資戦略*であること

*投資戦略：投資手法、投資ステージ、対象セクター、対象地域等

2 民間の投資資金が不足している分野であること

3 運用者に投資戦略の遂行能力があり成果を期待できること（一般の投資評価）

注：上記基準に加え、ファンドの募集状況、ファンド（運用者）の成長段階、JICの役割・ポートフォリオ等の観点を総合的に勘案する。

- ファンドの投資戦略（投資手法、対象セクター、ステージ、対象地域等）について、産業競争力の強化に関する**政策課題の解決に貢献することが期待できるか**を考慮する。
- 産業競争力強化法に基づく投資基準※に従って、以下の**4つの重点投資分野**に対し投資。これらの分野を中心に、JICにおける調査分析や政府との対話等を通じ、対象とする政策課題や分野を検討する。※「株式会社産業革新投資機構投資基準」（平成三十年経済産業省告示第百九十四号 令和6年12月25日改正）

重点投資分野



国内投資・ イノベーションの 好循環創出

我が国産業の国際競争力強化に向けて、持続的な成長が必要であり、長期かつ大規模なリスクマネー供給を必要とする事業分野であって、国内投資及びイノベーションの好循環に資する事業活動を支援



スタートアップの 創出・育成

経済成長とイノベーションの担い手であるスタートアップの創出・育成の加速及びグローバルユニコーンの創出に向けて、スタートアップエコシステムの発展促進に資する事業者を支援



地方に眠る 経営資源の活用

高い収益やイノベーションの創出が期待できる技術が多数あるにもかかわらず、リスクマネー不足や人材確保等の課題から、十分に活用されていない地方の大学発スタートアップや中堅企業等の資金需要に対応



市場・ビジネス環境の 変化に対応する 事業再編の促進

昨今のビジネス環境の変化に事業再編や新陳代謝を通じて対応することができる事業分野において、中長期の成長投資や業界再編等を通じて産業競争力の強化を支援

①国内投資・イノベーションの好循環の創出

- AI、IoT、ロボットといった第四次産業革命に関する技術の社会実装、社会課題解決を成長の源泉と捉え、バイオ・創薬・ヘルスケア、モビリティ、宇宙、素材、電子デバイス等の国際競争力を持ちうる事業分野や、半導体、蓄電池等、国内で需要が拡大することが見込まれる分野に対する、長期かつ大規模なリスクマネーを供給する。

ディープテック

- ✓ ①デジタル技術も活用した、フィジカル技術ベースの非連続なイノベーションに基づき、②社会課題の解決に大きなインパクトをもたらす可能性を有する技術で、③その研究開発段階から上市までに長い期間と相当程度の資金を要するディープテックの研究開発・社会実装を支援する。



ライフサイエンス・バイオテック

- ✓ スタートアップと製薬会社とのオープンイノベーションによる革新的新薬の開発をはじめ、医薬品、医療機器、ヘルステック、バイオテクノロジーなど、ライフサイエンス分野のイノベーションを支援する。



カーボンニュートラル・クライメートテック/GX対象領域の拡大 (2024年度追加)

- ✓ クライメートテック領域の革新的イノベーションや新たなビジネスの創出を支援し、地球温暖化対策を経済成長に繋げるとともに、世界の脱炭素化に貢献する。
- ✓ GX領域における投資を通じた政策的意義達成に向け、新たに国内外のスタートアップ、中堅企業向け成長資金供給、バイアウト、インフラストラクチャーを投資対象とするファンドへの出資を検討対象とする。



オープンイノベーション

- ✓ 米国、東南アジア、インド、イスラエル等の先進的な技術等を有するスタートアップと日本企業との事業提携等によるオープンイノベーションを促進し、革新的なビジネスの創出を支援する。



②スタートアップの創出・育成に向けた投資

- グローバルな経済圏において競争力をもって持続的に成長することを目指す**ユニコーンの創出**に向けて、スタートアップエコシステムの発展を大きく促進するものに対する長期かつ大規模なリスクマネーを供給する。

プレシード／シード

- ✓ 将来的にユニコーンに成長する可能性がある有望なスタートアップの数を増やしていくため、プレシード／シードステージのスタートアップを支援し、日本のスタートアップ・エコシステムを下支えする。



グロース

- ✓ 日本市場において、民間の投資資金が不足している、グロースステージにあるスタートアップが、ユニコーンを目指し、事業を十分に成長させるための大規模なリスクマネーを供給する。



ゴー・グローバル

- ✓ ユニコーンやそれを超える巨額の企業価値を有するスタートアップへの成長を志向する多くのスタートアップにとって重要となる、グローバル市場への進出を支援する（海外拠点を持つVCの支援やグローバルに活動するVCの呼び込み）。



ダイレクト・セカンダリー／Continuation Fund

- ✓ ユニコーンを目指すスタートアップが、出資を受けたファンドの存続期限により、十分な成長を制約されることのないよう、日本市場におけるセカンダリー市場の発展を支援する。



③大学発スタートアップ・中堅企業による地方の経営資源活用

- 事業化により高い収益を期待できる技術を有するにもかかわらず、事業としての成長の機会を十分に与えられていない、**地方の大学発スタートアップや中堅企業等**の資金需要に対応するためのリスクマネーを供給する。

産学連携

- ✓ 日本市場では、多くのVCが東京を中心に投資活動を行っていることから、民間の投資資金が投下されにくい、地方大学等にある優れた技術の事業化を目指す研究開発型スタートアップ等を支援し、日本各地のスタートアップ・エコシステムの醸成を支援する。

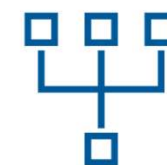


④市場・ビジネス環境変化に対応した事業再編の促進

- 昨今のビジネス環境の変化に事業再編や新陳代謝等を通じて対応することができる事業分野において、民間のみでは対応が難しいリスク・事由を持つ、**中長期の成長投資や業界再編等**を伴う政策的意義の高いものにリスクマネーを供給する。

カーブアウト・ ロールアップ

- ✓ 日本市場において、民間の投資資金が不足している、製造業等を対象としたカーブアウト・ロールアップ戦略をはじめ、国際競争力を持ちうる事業分野における、産業や組織の枠を超えた大胆な事業再編を支援する。



エンゲージメント ファンド (2024年度追加)

- ✓ 国際競争力を持ちうる事業分野の上場企業を投資対象とし、**事業再編及び新規事業創造に向けた成長投資を促し得る中長期かつ建設的・友好的な投資アプローチ**を取ることを志向するエンゲージメントファンドへ投資を行う。



- ①日本市場で**民間投資資金が不足している分野（投資対象セクター、ステージ、投資手法等）**であるか、②マクロの**経済情勢、市場環境の悪化等により民間のファンド等からの資金が縮小している状況にあるか**、等を調査・分析することで、民間の投資資金の供給状況を考慮する。

1. 民間の投資資金が不足している分野（対象セクター、ステージ、投資手法等）

- 投資成果の実現までに長い期間を要したり、大規模な資金を要するセクターやステージ
- 有望な技術・事業を成長させるための民間の投資資金が十分に供給されにくいセクターや地域
- 日本市場では先例が少なく、確立していない投資戦略や投資手法 等

* これらの状況を分析し、対象セクター、ステージ、対象地域等でマッピング

* 新たな投資戦略や投資手法については、欧米等の状況との比較検討等を実施

2. 市場環境の悪化等による民間の投資資金の縮小

- マクロの経済情勢、市場環境の悪化等を踏まえた、民間投資家の投資資金の縮小の状況
- 民間資金の補完により、リスクマネーの循環を促進する効果が発現する蓋然性

- JICではLP投資における、**投資先のファンドの適合性、期待されるパフォーマンス、ガバナンスの観点**をまとめた投資ガイドラインを公表。投資検討の観点をより明確にし、相互理解に基づいた投資判断を行っている。

＜基本的なガイドライン＞

ストラクチャー・組織	• 組織は独立した投資チームによって運営され、キャプティブストラクチャーでないこと。 • 基本的にファンド事業に専念し、同一組織内にファンド運営に支障を及ぼす兼業がないこと。
投資チーム	• 中核となる投資チームはフルタイムのメンバーで構成され、ファンド運用に専念すること（ファンド運営に支障を及ぼす兼業がないこと）。 • 投資委員会メンバーは、原則としてファンドの運用に責任を負う運用会社の中核メンバーで構成されること。 • ファンドが掲げる戦略に合致するトラックレコードを、ファンドまたは個人が有していること。
経済条件	• 成功報酬の料率は、原則 20%とすること。 • 後発 LP が負担する追加出資手数料を設け、当該クローリング前に参加した LP に対し適切に配分されること。 • 原則としてヨーロッパアンウォーターフォールを採用すること。
アライメント・ガバナンス	• GP 出資者、契約上のキーマン、および成功報酬の配分に一貫性が保たれること。 • 複数の戦略ファンドを運営する場合、ファンド間のアロケーションポリシーを設定すること。 • 利益相反事項は、原則として諮問委員会の承認事項とすること。 • 年に最低 1 回、年次総会および諮問委員会を開催すること。 • 公正価値評価を実施すること。 (未上場証券の公正価値評価、及び、資本勘定における LP 出資持分からの潜在的なキャリーの控除)
その他	• JIC の出資割合は原則 50%未満とし、JIC 出資額を超える資金を民間投資家から調達していること。 • JIC が求める行動規範・倫理規範（8 項目）およびハラスメント防止規程（10 項目）を制定すること。 • 適正なファンド運営に必要な法令遵守体制（金商法、AML 等）及び情報管理体制（個人情報、インサイダー情報等）が構築・維持されていること。 • ファンド規模は原則 60 億円超であること。

* 海外 VCに対しては、上記の基準に加え、過去のトラックレコードや投資先支援の実績などを追加評価

2. JICによる投資の状況（全体像）

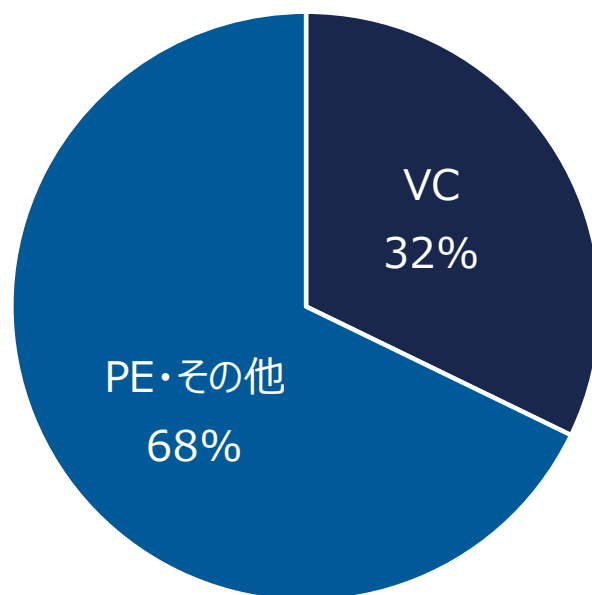
【ファンド投資の概況】

(2025年3月末時点)

	投資決定件数	出資約束額	払込済金額	進捗率
合計	53	17,093億円	11,919億円	69.7%
うちJIC子会社がGPとして運営するファンド	5	14,600億円	10,594億円	72.6%
うち民間GPが運営するファンド	48	2,493億円	1,325億円	53.1%

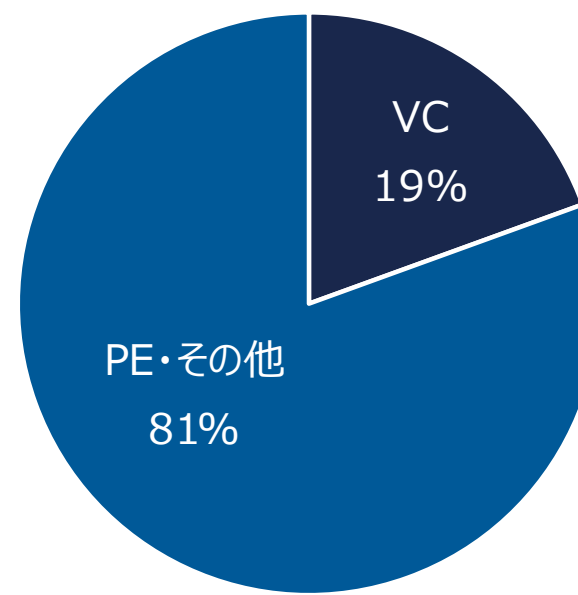
(注) 払込済金額には追加出資手数料等を含む

出資約束額



(2025年3月末時点)

払込済金額



(2025年3月末時点)

【ファンド投資の概況】

(2025年3月末時点)

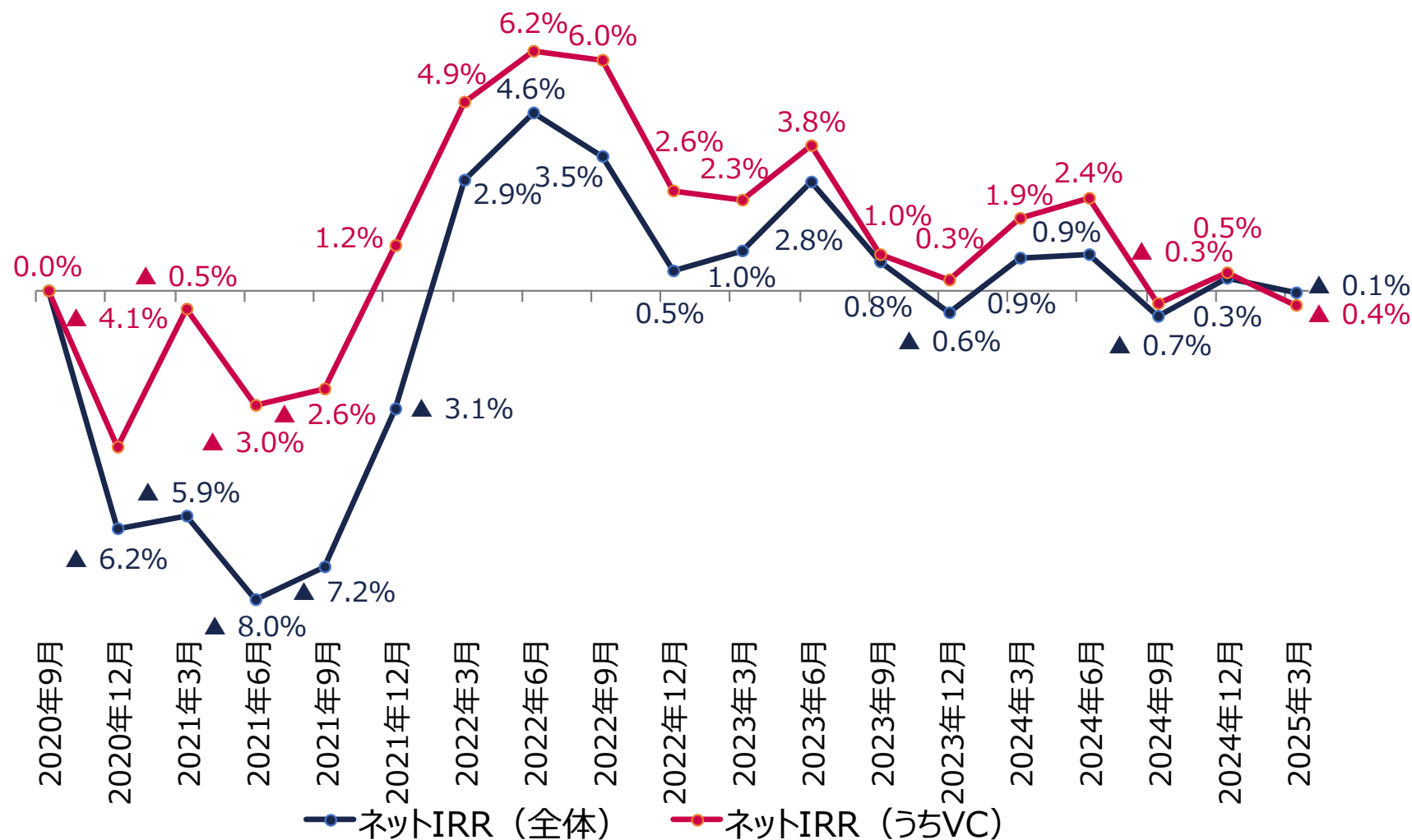
	投資決定 件数	出資約束額	払込済金額	進捗率	倍率（対払込済額）			ネットIRR
					分配金 (DPI)	NAV (RVPI)	分配金 +NAV (TVPI)	
合計	53	17,093億円	11,919億円	69.7%	0.01倍	0.99倍	1.00倍	▲ 0.1%
民間ファンド	48	2,493億円	1,325億円	53.1%	0.02倍	1.12倍	1.14倍	7.5%
VC	45	1,903億円	1,073億円	56.4%	0.02倍	1.07倍	1.09倍	4.8%
PE・その他	3	590億円	252億円	42.8%	0.01倍	1.36倍	1.37倍	16.9%
JIC子会社	5	14,600億円	10,594億円	72.6%	0.00倍	0.98倍	0.98倍	▲ 2.0%
VGI	3	3,600億円	1,248億円	34.7%	0.04倍	0.87倍	0.91倍	▲ 3.6%
JICC	2	11,000億円	9,346億円	85.0%	0.00倍	0.99倍	0.99倍	▲ 1.2%

【民間ファンドへの投資の概況（VCはビンテージ別を含む）】

（2025年3月末時点）

	投資決定 件数	出資約束額	払込済金額	進捗率	倍率（対払込済額）			ネットIRR
					分配金 (DPI)	NAV (RVPI)	分配金 +NAV (TVPI)	
民間ファンド	48	2,493億円	1,325億円	53.1%	0.02倍	1.12倍	1.14倍	7.5%
VC	45	1,903億円	1,073億円	56.4%	0.02倍	1.07倍	1.09倍	4.8%
(2019年以前)	5	177億円	173億円	97.5%	0.03倍	1.45倍	1.48倍	13.6%
(2020年)	2	50億円	44億円	88.0%	0.06倍	0.96倍	1.02倍	1.1%
(2021年)	7	445億円	321億円	72.2%	0.02倍	1.04倍	1.06倍	3.2%
(2022年)	16	719億円	405億円	56.4%	0.01倍	0.99倍	1.00倍	0.1%
(2023年)	8	293億円	91億円	31.1%	0.01倍	0.90倍	0.90倍	▲ 11.3%
(2024年)	5	152億円	38億円	25.0%	0.00倍	0.95倍	0.95倍	▲ 8.4%
(2025年)	2	67億円	—	—	—	—	—	—
PE・その他	3	590億円	252億円	42.8%	0.01倍	1.36倍	1.37倍	16.9%

【ネットIRRの推移】



「改正投資基準(令和六年経済産業省告示第二百七号)」に基づく投資先ファンド (①)

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	国内投 資・ イノベ ーション	スター トアップ	地方の 経営資 源活用	事業 再編
①	2025年 3月27日	Japan Activation Capital II L.P.	250億円	国内の大手・中堅上場企業を投資対象とし、投資先企業の経営陣との信頼関係に基づく、長期的かつ持続的な成長と企業価値向上に向けた経営イニシアティブ支援型エンゲージメントファンド。投資先企業の上位株主として投資先企業に健全なリスクテイクや成長投資を促すことで、持続性のある企業価値増大や企業評価指標の向上を図り、日本経済を牽引する国内大手・中堅企業の企業活動の発展、日本経済全体での好循環を醸成を目指す。	✓			✓

*コミットメント額

※令和6年12月25日に改正された「改正投資基準」より、重点投資分野が一部変更となっている。

「投資基準(平成三十年経済産業省告示第百九十四号)」に基づく投資先ファンド (②～⑤)

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	Society 5.0	ユニ コー ン	地方の 技術	事業 再編
②	2025年 1月16日	リアルテック ファンド4号投資 事業有限責任組 合	20億円	エネルギー・宇宙・農業・医療・エレクトロニクス・新素材等、リスクマネーが不足するとされるディープテック分野への投資を全国的に推進。新技術の社会実装に向けた手厚いハンズオン支援や地方に眠る将来性のある技術を活用したスタートアップへの投資を通じ、地方におけるディープテック分野のスタートアップ・エコシステムの発展・醸成への貢献を企図。	✓	✓	✓	
③	2024年 8月22日	Abies Ventures Fund II 投資事業 有限責任組合	15億円	ディープテック領域に特化し、①ロボティクス／モビリティ、②高度情報処理／通信技術、③新素材／環境技術、④宇宙という4つの技術領域において、シード・アーリー期のスタートアップに投資を行う。投資先の海外事業展開支援や海外投資家からの資金調達支援を強みとし、グローバルユニコーンの育成を企図。	✓	✓		
④	2024年 6月28日	BEE ACCELERATE FUND2 LP	30百万 米ドル	主にインドや東南アジアにおける、グロースステージのフィンテック、Eコマース、マーケットプレイス等のテクノロジー関連スタートアップ企業を幅広く投資対象とする。当ファンドの投資管理運営会社であるBEENEXTは、日本事業会社等とインド・東南アジア地域の投資先スタートアップとの業務提携等によるオープンイノベーション維持・強化にも注力。	✓			

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	Society 5.0	ユニ コーン	地方の 技術	事業 再編
⑤	2024年 6月25日	Transpose Platform BOV II, L.P.	30百万 米ドル	米国で設立され、多数のユニコーンやデカコーンの創出を支援してきた実績を有するTransposeが運用するファンドオブファンズ。世界屈指のアクセラレーターであるY Combinatorが運用するファンドを投資対象としており、同社等との関係性を生かし、日本のスタートアップ市場の活性化支援を企図。	✓	✓		
⑥	2024年 5月16日	Headline Asia V, L.P.	27百万 米ドル	グローバルVC「Headlineグループ」において日本を中心とするアジア地域を投資対象とし、グローバルネットワークを活用しながら日本国内のスタートアップを支援。アジア地域の投資先スタートアップと日本事業会社等の業務提携等によるオープンイノベーション維持・強化にも注力。	✓	✓		
⑦	2024年 4月26日	Spiral Capital Japan Fund 3号 投資事業有限責任 組合	30億円	ユニコーンの創出を目指し、フィンテック・ヘルスケア・スマートインフラ・AIを重点投資セクターとしつつ、ディープテック領域にも投資を行う。また、投資先スタートアップと国内事業会社等によるオープンイノベーションを推進	✓	✓		

*コミットメント額

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	Society 5.0	ユニ コーン	地方の 技術	事業 再編
⑧	2024年 4月19日	MPI-3号投資事業 有限責任組合	30億円	日本の大学や研究機関、事業会社の技術シーズと医療現場でのニーズを基にインキュベーションを行い、国内外の医療現場で使われる医療機器を開発する日本発のスタートアップの創出を企図。国内の医療機器関連産業におけるオープンイノベーションを促進し、国内の医療機器エコシステムの発展に寄与することを目指す。	✓	✓		
⑨	2024年 4月11日	RGCM1号投資事業 有限責任組合	22億円 (2025年 1月31日 変更)	数年内のIPOが見込まれるミドル・レイトーステージのスタートアップを投資対象とし、既存株主持分を直接セカンダリーで取得する「ダイレクトセカンダリー戦略」を掲げる。小型IPO等のExitを余儀なくされていたスタートアップの成長曲線を一段と押し上げ、日本発のユニコーン創出につなげるための受け皿となることを目指す	✓	✓		
⑩ ⑪	2024年 2月29日	Atomico Venture VI SCSp Atomico Growth VI SCSp	20百万 米ドル 30百万 米ドル	欧州でテクノロジー分野を中心に投資を実行し、数多くのユニコーン創出に貢献。日本のスタートアップや日本人が欧州で起業したスタートアップに対しても投資実績があり、日本での投資検討や、日本のスタートアップ・エコシステム発展への貢献を企図。	✓	✓		

* コミットメント額

(C) JIC. All Rights Reserved.

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	Society 5.0	ユニ コーン	地方の 技術	事業 再編
⑫	2023年 12月18日	DBC1号投資事業 有限責任組合	28億円 (2024年 11月27日 変更)	独自のネットワーク等を生かし、プレ シード/シード期のスタートアップに対 する投資に注力。特に、技術革新により 市場の変化が起きている分野や、既存産 業においてAI等の新たなテクノロジーや ビジネスモデルを競争優位とする事業を 行うスタートアップを支援し、新規事業 創出の推進に取り組む。	✓	✓		
⑬	2023年 12月4日	AN Venture Partners I, LP	30百万 米ドル	ライフサイエンス領域でグローバル・ス タートアップ創出を企図。同領域で30年 以上の投資実績を誇る米国のARCH Venture Partnersとのアライアンスの下、 米国のエコシステムを活用し、国内の優 れた科学技術シーズの社会実装を目指す。	✓	✓		
⑭	2023年 10月31日	KII3号インパクト 投資事業有限責任 組合	30億円	大学や研究機関等との連携を通じて、ア カデミアに眠る技術シーズを活用した有 望なスタートアップの創出に貢献するべ く、ディープテック領域への投資に注力。 社会課題解決型スタートアップへの投 資・モニタリング体制を整え、インパク ト投資にも取り組む。	✓	✓		

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	Society 5.0	ユニ コーン	地方の 技術	事業 再編
⑮	2023年 8月10日	Kepple Liquidity 1 号投資事業有限責任組合	49億円 (2024年 5月31日 変更)	数年内のIPOが見込まれるミドル・レイターステージのスタートアップを投資対象とし、既存株主持分を直接セカンダリーで取得する「ダイレクトセカンダリー戦略」を掲げる。小型IPO等のExitを余儀なくされていたスタートアップの成長曲線を一段と押し上げ、日本発のユニコーン創出につなげるための受け皿となることを目指す。	✓	✓		
⑯	2023年 8月4日	みやこ京大イノベーション3号投資事業有限責任組合	20億円	アカデミア発ディープテック・スタートアップにリスクマネーを供給。シード・アーリーステージから支援し、技術系スタートアップの育成や地方に眠る将来性ある技術の活用を目指す。	✓	✓	✓	
⑰	2023年 7月31日	JICVGI オポチュニティファンド 1 号投資事業有限責任組合	400億円	ダイレクトセカンダリー投資および上場済みスタートアップに対する成長資金の供給を通じて、ユニコーンの創出や上場済みスタートアップの持続的かつ飛躍的な成長の支援の受け皿となることを目指す。	✓	✓		
⑱	2023年 4月21日	Vertex Ventures (SG) SEA V LP	30百万 米ドル	世界14拠点でファンドを運営するVertexグループにおいて、東南アジア・インドを投資対象とするファンド。将来的な海外展開を視野に入れるアーリーステージのスタートアップに対し、事業会社との連携等を含め、ハンズオン支援を行う。	✓	✓		

* コミットメント額

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	Society 5.0	ユニ コーン	地方の 技術	事業 再編
①9	2023年 2月24日	Archetype Ventures3号投資 事業有限責任組合	30億円	シード期のスタートアップのうち、主にB2B領域で、プロダクトはあるものの収益化に至っていない段階の企業を支援。徹底したハンズオン支援で将来のユニコーン候補の拡大に寄与。ディープテック領域への投資も推進	✓	✓		
②0	2023年 2月6日	Saisei Bioventures, L.P.	30百万 米ドル	主に、細胞・遺伝子治療や再生医療を中心としたライフサイエンス領域を投資対象とし、シード、アーリーステージのスタートアップを中心に投資を実施。国内事業会社やアカデミア等が有する技術や研究成果について、米国のエコシステムを活用し、その事業化を目指す。	✓	✓		
②1	2023年 1月31日	New Enterprise Associates 18, L.P.	50百万 米ドル	1977年に米国で設立され、100社近いユニコーン創出の実績とグローバルで最大規模の運用総額を有する。テクノロジーおよびヘルスケア領域において、アーリーステージからグロースステージまで一貫した支援を行う	✓	✓		
②2		NEA 18 Venture Growth Equity, L.P.	50百万 米ドル					
②3	2022年 12月16日	JIC ベンチャー・ グロース・ファン ド2号 投資事業有限責任 組合	2,000億円	グロースステージのスタートアップへの支援を主戦略とする1号ファンドの投資戦略を踏襲しつつ、ディープテック・ライフサイエンス領域のアーリーステージ以降のスタートアップへの支援を強化。ユニコーン創出・Society 5.0実現を企図	✓	✓	✓	

*コミットメント額

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	Society 5.0	ユニ コーン	地方の 技術	事業 再編
②④	2022年 12月15日	KUSABI 1号投資事業有限責任組合	26億円	独自のアクセラレーションプログラムによるソーシングなどを通じ、プレシード／シード期からの垂直統合型支援により「ユニコーン」を含めた1兆円企業の輩出を目指す。	✓	✓		
②⑤	2022年 12月9日	Spiral Capital Japan Fund 2号投資事業有限責任組合	30億円	ユニコーンの創出を目指し、フィンテック・ヘルスケア・スマートインフラを重点投資セクターとしつつ、ディープテック領域にも投資を行う。また、投資先スタートアップと国内事業会社等によるオープンイノベーションを推進	✓	✓		
②⑥	2022年 10月12日	DNX Partners Japan IV, LP	60億円	日本と米国に拠点を持ち、SaaSモデル導入によるディープテックの社会実装等、Society 5.0に向けたディープテック領域の新規事業の創造を企図。また、米国市場の知見を活かした、国内スタートアップの海外進出支援を推進	✓	✓		
②⑦		DNX Partners Annex Japan III, LP	30億円	既存ファンドの投資先のうち、有望なスタートアップに対してフォローオン投資を行い、新規上場前の更なる成長を促す。海外進出支援を推進しつつ、SaaS領域を中心としたユニコーン創出を目指す	✓	✓		

*コミットメント額

(C) JIC. All Rights Reserved.

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	Society 5.0	ユニ コーン	地方の 技術	事業 再編
②⑧	2022年 9月16日	EEL 5 号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合	62億円 (2023年 12月26日 変更)	環境エネルギー特化型ファンドとして Energy Transition、Mobility & Transportation 及び Smart Societyの3つの投資領域を設定し、当該領域で脱炭素を中心に持続可能な社会の実現に貢献する革新的なビジネスモデルや技術を有するスタートアップに対して投資を行う	✓	✓		
②⑨	2022年 8月23日	WUV 1 号投資事業有限責任組合	30億円	アカデミア発ディープテック・スタートアップの支援を通じて、大学等有する技術シーズの社会実装を促す。海外の大学、研究機関やVCとの連携などにより、投資先スタートアップのグローバルでの研究開発や事業展開を推進	✓	✓		
③⑩	2022年 7月20日	ANRI 5 号投資事業有限責任組合	50億円	ディープテック領域や、デジタル技術によりサイバー空間とフィジカル空間の融合を促進する領域にリスクマネーを供給。プレシード/シード期の研究開発型スタートアップに対する人材面の支援を行うほか、女性のキャピタリスト・起業家の育成を通じたエコシステムのダイバーシティ推進も企図	✓	✓		

*コミットメント額

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	Society 5.0	ユニ コーン	地方の 技術	事業 再編
③①	2022年 7月6日	Catalys Pacific Fund II, LP	50百万 米ドル (2024年 8月8日 変更)	国内製薬会社等から有望な化合物を導出し、グローバルで開発を推進。創薬スタートアップとの協業によるオープンイノベーション創出に関する知見共有・人材育成を通じ、創薬スタートアップ・エコシステム醸成に寄与	✓	✓		
③② ③③	2022年 7月5日	グロービス7号 ファンド投資事業 有限責任組合 グロービス7号S ファンド投資事業 有限責任組合	80億円	企業価値として数千億から1兆円規模に成長する、日本を代表するスタートアップの輩出を目標とした投資戦略を掲げ、その中で、日本発のグローバルユニコーン創出を目指す。また、グローバルユニコーンを生み出す国内VCのロールモデルを目指す。	✓	✓		
③④	2022年 6月10日	Apricot Venture Fund 2号投資事 業有限責任組合	20億円	プレシード／シード期のスタートアップへの投資に注力し、新規事業にチャレンジする起業家を積極的に支援。デジタル技術を中心に、Society 5.0に向けた新規事業・新産業の創造に資する分野への投資にも取り組む。	✓	✓		
③⑤	2022年 5月11日	DIMENSION2号 投資事業有限責任 組合	30億円	デジタルビジネス、ヘルスケア、ディープテック等の領域のスタートアップに投資。MBOやスピンアウトによるスタートアップの設立支援など、オープンイノベーションの促進、新規事業の創造にも取り組む。	✓	✓		

* コミットメント額

(C) JIC. All Rights Reserved.

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	Society 5.0	ユニ コーン	地方の 技術	事業 再編
③⑥	2022年 4月15日	QB第二号 投資事業有限責任 組合	25億円	九州を中心として、九州大学ほかの地方大学との関係を築き、連携を強化することで、地方に眠る技術シーズの掘り起こしに積極的に取り組み、地方大学発の技術系スタートアップに対する投資を実施。	✓	✓	✓	
③⑦	2022年 4月5日	IAパートナーズ1号 投資事業有限責任 組合	100億円	主にエレクトロニクス、化学、ヘルスケア、物流および消費財等の中堅企業を対象としたカーブアウト・ロールアップを主軸とした投資戦略。日本が国際競争力を持ちうる事業分野における、既存企業による産業や組織の枠を超えた事業再編に取り組む。				✓
③⑧	2022年 3月7日	WiL Ventures III, L.P.	100百万米 ドル	東京と米国シリコンバレーに拠点を有し、国内外の有望なスタートアップに投資。国内事業会社等への啓蒙・支援活動を通じてオープンイノベーションの促進を図ると共に、海外の拠点・ネットワークを活用し、国内事業会社等と海外スタートアップとの事業提携等の創出を図る。また、国内投資先に対する海外展開支援等により、日本発ユニコーン企業の創出にも取り組む。	✓	✓		

*コミットメント額

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	Society 5.0	ユニ コーン	地方 の技術	事業再 編
③⑨	2022年 1月31日	Genesisia Venture Fund 3号投資事業 有限責任組合	71.5億円 (2023年 3月31日 変更)	国内の独立系VCとして、プレシード/シード期のスタートアップに積極的に投資。東南アジアの日系企業と現地スタートアップとの提携支援等に取り組む数少ないファンドの一つ。現地のスタートアップエコシステムに参入し、業務提携や資本提携を締結させるなどの実績を有する	✓	✓		
④⑩	2022年 1月26日	ANRI-GREEN 1号 投資事業有限責任 組合	40億円 (2023年 6月30日 変更)	先行投資と長期の運用を伴う、Climate Tech領域のディープテック・スタートアップへ投資。同領域における民間投資資金の流入や、産業の育成、アカデミア発のスタートアップへの支援を通じた研究開発や社会実装の推進を企図	✓	✓		
④⑪	2021年 12月24日	Sozo Ventures III, L.P.	50百万 米ドル	北米の有力スタートアップに対する投資と、日本の事業会社に対する事業提携の機会の提供等を主軸とした投資戦略。米国内外のスタートアップ、スタートアップエコシステム、アカデミアに深いつながりを持ち、スタートアップの国際展開支援に取り組む	✓			

*コミットメント額

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	Society 5.0	ユニ コーン	地方の 技術	事業 再編
④②	2021年 12月13日	UC ヘルスケア・ プロバイダー 共同投資事業有限 責任組合	240億円	地域の医療機関やヘルスケア事業者に対する支援を行うとともに、各関係機関の連携を図り、ヘルスケア業界における生産性の向上と、質の高いヘルスケアの効率的な提供に寄与。国内初の総合ヘルスケア・プロバイダーの創出を目指す	✓			✓
④③	2021年 12月3日	DRONE FUND3号 投資事業有限責任 組合	30億円	世界でも珍しいドローン・エアモビリティ特化型 VC。ハード・ソフト両面に加え、ドローン関連サービスや、ドローンに応用可能なテクノロジーの開発・提供を支援。地方発の案件発掘にも注力	✓	✓	✓	
④④	2021年 5月7日	みやこ京大イノ ベーション2号 投資事業有限責任 組合	41億円	アカデミア発ディープテック・スタートアップにリスクマネーを供給。Society5.0の実現に向けた高度な専門技術の開発や社会実装を支援。各地の大学との連携により、地方に眠る将来性ある技術の活用と技術系スタートアップのエコシステム醸成に貢献	✓	✓	✓	
④⑤	2021年 4月19日	ANRI 4 号 投資事業有限責任 組合	29.5億円	ディープテック領域やインターネットとディープテックの融合領域にリスクマネーを供給。研究開発型スタートアップに対する人材面での支援を行うほか、女性キャピタリストや女性起業家の育成を通じたエコシステムのダイバーシティ推進も企図	✓	✓		

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	Society 5.0	ユニ コーン	地方の 技術	事業 再編
④⑥	2021年 2月26日	Catalys Pacific Fund, LP	30百万 米ドル	国内製薬会社や大学等から化合物を導入し、グローバルでの開発を実施。創薬スタートアップとの協業によるオープンイノベーション創出についての知見共有や人材育成により創薬エコシステム醸成に寄与	✓	✓		
④⑦	2020年 12月8日	Beyond Next Ventures2号 投資事業有限責任組 合	40億円	医療・ヘルスケア分野をはじめ大学・研究機関・企業の有する優れた技術シーズの事業化に注力。産学連携による技術系スタートアップへのインキュベーション投資を実施	✓	✓	✓	
④⑧	2020年 9月9日	JIC PEファンド1号 投資事業有限責任組 合	2,000億円	大規模・長期・中立的なリスクマネー供給を通じて、Society 5.0の実現に向けた新規事業・新産業の創造、国内産業の国際競争力強化、業界の再編を企図	✓			✓
④⑨		JIC PE共同投資ファ ンド1号投資事業有限 責任組合	9,000億円 (2022年 10月27日 変更決定)	国際競争力強化に向けた大規模な事業再編に際して、JICとの共同投資を実施	✓			✓

*コミットメント額

No.	公表日	ファンド名	JIC 投資額*	ファンド概要	Society 5.0	ユニ コーン	地方の 技術	事業 再編
⑤⑩	2020年 7月8日	JIC ベンチャー・ グロース・ファンド1 号投資事業有限責任 組合	1,200億円	ベンチャー・グロース領域に十分なリスクマネーを供給し、呼び水効果、業界連携、オープンイノベーション促進による日本の国際競争力向上、産業及び社会の課題解決を企図	✓	✓	✓	

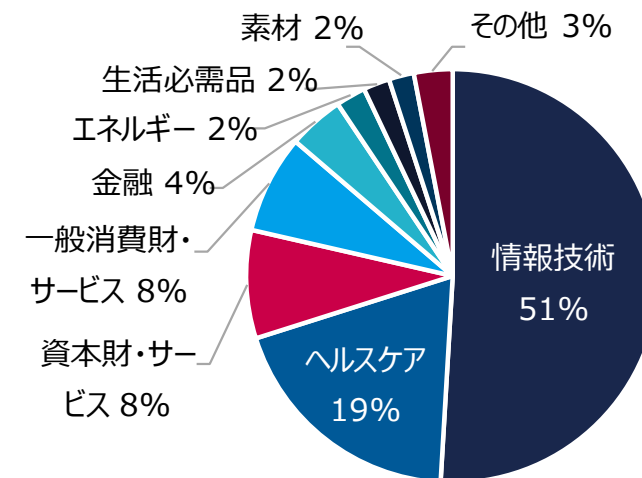
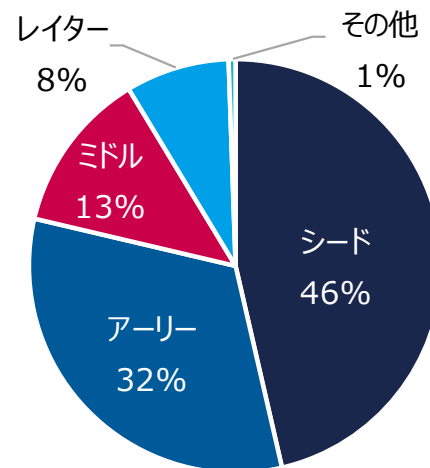
*コミットメント額

(2025年3月末時点)	投資件数	投資額
全投資先VCファンド	1,121	1,979億円
うちJIC VGI	90	1,140億円
うち民間VCファンド	1,051	839億円

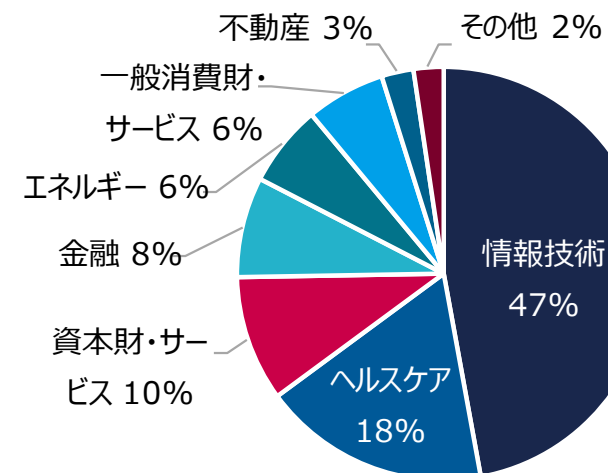
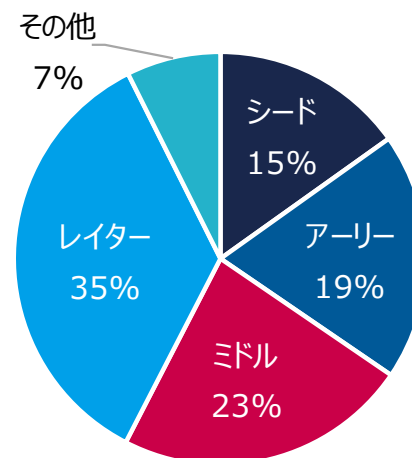
初回投資ステージ別 (VCファンド)

業種別 (VCファンド)

投資件数 (2025年3月末時点)



投資額 (2025年3月末時点)



3. 民間GP運営ファンドへのLP投資の状況

RGCM1号投資事業有限責任組合

投資決定公表日	2024年4月11日(2025年6月30日変更)
JIC投資額 (コミットメント額)	30億円
ファンド総額	・ 100億円（目標）
主な共同出資者	・ 非公表
主な投資対象・投資戦略	・ セカンダリー投資戦略の中でも、特に民間投資資金が不足しているダイレクト・セカンダリー投資に注力 ・ 数年内のIPOが見込まれるミドル・レイターステージのスタートアップをセカンダリー投資の対象とし、並行して新株の取得も検討
JICによるLP投資の目的 (投資基準への適合性)	・ ユニコーン創出に向けたダイレクト・セカンダリー投資 ・ 国内セカンダリーエコシステムの発展への貢献 ・ 民間投資資金の呼び込み、機関投資家からの資金調達の拡大

MPI-3号投資事業有限責任組合

投資決定公表日	2024年4月19日
JIC投資額 (コミットメント額)	30億円
ファンド総額	・ 130億円（目標）
主な共同出資者	・ 株式会社日本政策投資銀行 ・ 日本ライフライン株式会社 ・ 株式会社タムロン ・ 住友ベークライト株式会社 ・ 株式会社静岡銀行 ・ 富国生命保険相互会社 等
主な投資対象・投資戦略	・ 医療機器を主としたライフサイエンス分野における全ステージのスタートアップが投資対象。特に、治療機器の開発に取り組むスタートアップへの投資に注力 ・ 国内外で使われる革新的な医療機器を開発する日本発のスタートアップの創出をミッションとし、医療現場でのニーズを基にインキュベーションを行い、主として医療機器関連企業へのM&Aによるエグジットを目指す
JICによるLP投資の目的 (投資基準への適合性)	・ 日本発の革新的な医療機器開発スタートアップの支援 ・ 日本の医療機器産業の国際競争力の強化 ・ 国内の医療機器エコシステムの発展

Spiral Capital Japan Fund 3号投資事業有限責任組合

投資決定公表日	2024年4月26日
JIC投資額 (コミットメント額)	30億円
ファンド総額	・ 150億円（目標）
主な共同出資者	・ 京王電鉄 ・ 伊藤忠丸紅鉄鋼 等
主な投資対象・投資戦略	・ ディープテック、フィンテック、ヘルスケア、スマートインフラ、AI領域におけるアーリー期のスタートアップ ・ 運用者が持つ大企業との豊富なネットワーク、データベースを活用、投資先企業と事業法人との連携支援に強み
JICによるLP投資の目的 (投資基準への適合性)	・ Society5.0に向けた新規事業の創造の推進 ・ 国内事業会社等のオープンイノベーションの促進を通じた新規事業の創造の推進 ・ 機関投資家からの資金調達の拡大

Headline Asia V, L.P.

投資決定公表日	2024年5月16日(2025年3月24日変更)
JIC投資額 (コミットメント額)	50百万米ドル
ファンド総額	・ 約145百万米ドル
主な共同出資者	・ 国家発展基金（National Development Fund） ・ 韓国ベンチャー投資（The Korea Investment Corp） ・ 独立行政法人 中小企業基盤整備機構 他
主な投資対象・投資戦略	・ Fintech、Entertainment & Media、eCommerce & Logistics、AI領域の革新的なテクノロジーの活用により社会課題の解決、新産業の創出に繋がり得るスタートアップに投資を行う方針を掲げる ・ 日本と海外のエコシステムを繋ぐことによるリターン創出を戦略の主軸としており、これまで海外投資先と日本の事業会社等との業務提携等を実現した実績を有する
JICによるLP投資の目的 (投資基準への適合性)	・ グローバル VC の支援による日本発グローバルユニコーンの創出 ・ アジア地域のスタートアップと日本の事業会社等とのオープンイノベーションの促進 ・ Society 5.0 に向けた新規事業の創造の推進

Transpose Platform BOV II, L.P.

投資決定公表日	2024年6月25日
JIC投資額 (コミットメント額)	30百万米ドル
ファンド総額	• 254百万米ドル
主な共同出資者	• 非公表
主な投資対象・投資戦略	• 世界屈指のアクセラレーターであるY Combinator（以下、「YC」）が運用するファンドへの投資を行う • YCはスタートアップを対象とした教育プログラムの参加企業に対して投資を行っており、独自の教育プログラムにおける起業家の成功事例に関する知見の共有、有力VCやグローバルな投資家とのネットワークの活用等を通じて、様々な支援を行い、数多くのグローバルユニコーンを輩出
JICによるLP投資の目的 (投資基準への適合性)	• グローバルアクセラレーターの支援による日本発グローバルユニコーンの創出 • 創業初期段階からグローバル展開を目指す国内スタートアップの増加 • グローバル市場の知見の共有等による国内スタートアップエコシステムの強化

BEE ACCELERATE FUND2 LP

投資決定公表日	2024年6月28日
JIC投資額 (コミットメント額)	30百万米ドル
ファンド総額	・ 非公表
主な共同出資者	・ 非公表
主な投資対象・投資戦略	・ インド及び東南アジアの有望なスタートアップが投資対象 ・ アーリーステージを投資対象とする既存ファンドの投資先において、グロースステージに成長した有望なスタートアップへ厳選投資を行い、更なる成長加速と企業価値の向上を図る
JICによるLP投資の目的 (投資基準への適合性)	・ 国内事業会社等とインド・東南アジアのスタートアップとのオープンイノベーション促進 ・ 日印連携強化に資するプラットフォームの拡大 ・ Society 5.0 に向けた新規事業の創造の推進

Abies Ventures Fund II 投資事業有限責任組合

投資決定公表日	2024年8月22日(2025年3月31日変更)
JIC投資額 (コミットメント額)	20億円
ファンド総額	・ 非公表
主な共同出資者	・ 非公表
主な投資対象・投資戦略	・ ディープテックの中でも①ロボティクス／モビリティ、②高度情報処理／通信技術、③新素材／環境技術、④宇宙という4つの技術領域に投資セクターを特定することで専門性やノウハウを蓄積 ・ グローバルネットワーク等を活用した投資先の海外事業展開支援や海外投資家からの資金調達支援に強みを有する
JICによるLP投資の目的 (投資基準への適合性)	・ Society 5.0 に向けたディープテック領域における新規事業の創造の推進 ・ ユニコーンスタートアップの創出に向けた国内スタートアップのグローバル展開支援 ・ 機関投資家からの資金調達の拡大

リアルテックファンド4号投資事業有限責任組合

投資決定公表日	2025年1月16日
JIC投資額 (コミットメント額)	20億円
ファンド総額	約125億円
主な共同出資者	- 独立行政法人 中小企業基盤整備機構 - 株式会社みずほ銀行 - MCPアセット・マネジメント株式会社※ - 新日本電工株式会社 - 本田技研工業株式会社 - 三ツ星ベルト株式会社 - 株式会社池田泉州銀行 - 株式会社岡三証券グループ - 京都信用金庫 - 京都中央信用金庫 - 東京センチュリー株式会社 - 金森産業株式会社 - KOBASHI HOLDINGS株式会社 - 新東工業株式会社 - 西本Wismettacホールディングス株式会社 - 日本交通株式会社 - 富士電機株式会社 - 松井証券株式会社 - 三井住友信託銀行株式会社 - 株式会社山田商会ホールディング 等 ※同社が運営する脱炭素化ベンチャー支援ファンド・オブ・ファンズ投資事業有限責任組合より出資
主な投資対象・投資戦略	- エネルギー・素材・宇宙・海洋・バイオなど、研究・技術起点で社会課題の解決を目指すシード・アーリーステージのディープテック・スタートアップへの投資に特化し、社会実装を最終目的とした支援を行う - 全国の大学や研究機関等とのネットワーク等を活用し、地方に眠る将来性のある技術を活用したスタートアップへの投資にも注力
JICによるLP投資の目的 (投資基準への適合性)	- Society 5.0 に向けた新たな社会課題に対するイノベーションの創出 - ディープテックスタートアップへの資金供給 - 地方の大学発スタートアップ等の資金需要への対応

Japan Activation Capital II L.P.

投資決定公表日	2025年3月27日
JIC投資額 (コミットメント額)	250億円
ファンド総額	・ 約770億円
主な共同出資者	・ 三菱UFJ銀行 ・ 三菱UFJ信託銀行 ・ QRインベストメント（北國フィナンシャルホールディングスグループ） ・ 足利銀行 ・ 福岡銀行 ・ あおぞら銀行 ・ 三井住友海上火災保険 ・ 海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構） ・ 学校法人
主な投資対象・投資戦略	・ 国内の大手～中堅の上場企業を投資対象とし、信頼関係を構築した経営陣を有する投資先企業の長期的かつ持続的な成長と企業価値向上を支援する
JICによるLP投資の目的 (投資基準への適合性)	・ 市場・ビジネス環境の変化に対応した成長投資や事業再編の促進及び国内投資・イノベーションの好循環の創出を通じた国内産業の競争力強化 ・ 民間投資資金が不足する分野であること

4. JIC VGIによる投資活動の状況

(1) JIC VGI概要① (VGF1)



株式会社産業革新投資機構

投資決定公表日	2020年7月8日
ファンド	・ JIC ベンチャー・グロース・ファンド 1 号投資事業有限責任組合 (VGF1)
無限責任組合員 (GP)	・ JIC ベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社 (VGI)
有限責任組合員 (LP)	・ 株式会社産業革新投資機構 (JIC) ・ VGF1 役職員投資事業有限責任組合 (VGF1 役職員組合)
主な投資対象・投資戦略	・ 日本の新産業創出に向けて、ベンチャー・グロース投資領域においてリスクマネーが不足している産業分野を見極め、投資領域を設定 ・ 投資基準に基づき「産業競争力の強化又は社会課題の解決」「成長性」「革新性」の観点から投資を検討 ・ 主な投資領域としては、以下に掲げる産業分野での投資に重点的に取り組む 1. 情報通信 2. 金融（フィンテック、セキュリティ技術等含む） 3. 運輸・小売 4. 製造業 5. サービス業 6. 教育・医療・福祉サービス業（介護、保育等を含む） 7. ヘルスケア（ICT ヘルスケア（ハード/ソフト含む）、検査機器等を含む） 8. 健康医療（創薬・医療機器等を含む） 9. 教育（保育/EdTech 等含む） 10. 建設・ユーティリティ 11. 素材化学 12. 一次産業（農業、食品等含む） 13. 新産業（宇宙、量子、ディープテック等含む） 14. その他、日本の産業競争力強化に資する領域 15. その他、日本の社会課題解決に資する領域
JIC投資額 (コミットメント額)	1,200億円
期間	・ 運営期間： 12年 ・ 投資期間： 5年 + 延長2年(LP同意の場合) ・ 運営期間延長： 1年(LP同意の場合、設立後～最大2033年12月迄)

(1) JIC VGI概要② (VGF2)



株式会社産業革新投資機構

投資決定公表日	2022年12月16日	
ファンド	・ JIC ベンチャー・グロース・ファンド 2 号投資事業有限責任組合 (VGF2)	
無限責任組合員 (GP)	・ JIC ベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社 (VGI)	
有限責任組合員 (LP)	・ 株式会社産業革新投資機構 (JIC) ・ VGF2-OPF1 役職員投資事業有限責任組合 (VGF2-OPF1 役職員組合)	
主な投資対象・投資戦略	・ 日本の新産業創出に向けて、リスクマネーが不足している産業分野を見極め、投資領域を設定 ・ ファンド設立後もリスクマネーの供給が必要な産業領域の確認を随時行い、必要に応じて重点分野等のアロケーションを調整 ・ 投資基準に基づき「産業競争力の強化又は社会課題の解決」「成長性」「革新性」の観点から投資を検討 ・ 主な投資領域としては、以下に掲げる産業分野での投資に重点的に取り組む	
	【グロース枠】 (1,700億円) 1. 情報通信 2. 金融 (フィンテック、セキュリティ技術等含む) 3. 運輸・小売 4. 製造業 5. サービス業 6. 教育・医療・福祉サービス業 (介護、保育等を含む) 7. ヘルスケア (ICT ヘルスケア (ハード/ソフト含む)、検査機器等を含む) 8. 健康医療 (創薬・医療機器等を含む) 9. 教育 (保育/EdTech 等含む) 10. 建設・ユーティリティ 11. 素材化学 12. 一次産業 (農業、食品等含む) 13. 新産業 (宇宙、量子、ディープテック等含む) 14. その他、日本の産業競争力強化に資する領域 15. その他、日本の社会課題解決に資する領域	【DT/LSアーリー枠】 <ディープテック領域> (150億円) 「差別化された高度な革新的技術により世界に新たな価値を提供する領域」と捉え、産業分野は具体的に特定しない。代表的な技術領域等は以下の通り。 1. 知能化技術 (AI等の先端情報技術) 2. ロボティクス (機構設計、知覚認識、運動制御) 3. 宇宙利用技術 (地球観測、衛星利用) 4. 量子情報技術 (量子計算機、量子アルゴリズム) 5. 人間拡張技術 (Human Augmentation、AR/VR) 6. Fintech/分散型情報技術 (ブロックチェーン) 7. 新エネルギー/脱炭素技術 (クリーンテック) 8. その他、高度な革新的技術領域 <ライフサイエンス領域> (150億円) 1. 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律 (薬機法) に該当する製品の開発 2. 薬機法に該当する製品の開発を支援するサービス又はそのサービス基盤となる技術
JIC投資額 (コミットメント額)	2,000億円	
期間	・ 運営期間： 10年 ・ 投資期間： 5年 (LP同意の場合に早期終了) ・ 運営期間延長： 2年 (LP同意の場合)	

(1) JIC VGI概要③ (OPF1)



株式会社産業革新投資機構

投資決定公表日	2023年7月31日
ファンド	・ JICVGI オポチュニティファンド 1 号投資事業有限責任組合 (OPF1)
無限責任組合員 (GP)	・ JIC ベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社 (VGI)
有限責任組合員 (LP)	・ 株式会社産業革新投資機構 (JIC) ・ VGF2-OPF1 役職員投資事業有限責任組合 (VGF2-OPF1 役職員組合)
主な投資対象・投資戦略	・ ファンドコンセプトは、市場課題対応とファンド収益の両立 ・ アプローチは、顕在化してくる市場課題を捉え、課題解決と投資収益の両立を目指し、市場エコシステムの発展に繋げることで更なるファンド収益の最大化を図る ・ 市場課題を捉えるオポチュニティファンドの特性を活かし、投資戦略を限定せず、新しい領域への投資が必要な場合は柔軟に対応 ・ 投資戦略としては、以下のとおり 1.ダイレクト・セカンダリー ✓ スタートアップが十分な成長を遂げるために必要な時間軸を創出し、成長曲線を一段と押し上げる (既存VCや事業会社からの既存株式買取による資本政策の再整理対応) 2.アフターマーケット ✓ 上場済みスタートアップの持続的かつ飛躍的な成長及び機関投資家からの資金流入等の呼び水効果の創出 (第三者割当増資や転換社債、新株予約権等による資金調達対応) 3.その他の市場課題に対応するための投資 ✓ JIC承認によりガイドライン追加で対応
JIC投資額 (コミットメント額)	400億円
期間	・ 運営期間： 10年 ・ 投資期間： 5年 (LP同意の場合に早期終了) ・ 運営期間延長： 2年 (LP同意の場合)

政策目標	(1) 投資によって達成を目指す政策目標 ①Society5.0 に向けた新規事業の創造の推進 ②ユニコーンベンチャーの創出 ③地方に眠る将来性ある技術の活用 (2) エコシステムに対する貢献 • 新たな技術や事業が産業及び社会へ実装されるよう、一社や既存産業の枠組みを超えたイノベーションの成果が波及することを通じてイノベーションを創出の好循環を目指す • 大企業、民間VC、大学及び研究機関等の関係各所と積極的に連携し、人材の流動化・イノベーションエコシステムの構築を目指す • 多様な投資人材を発掘・育成し、厚みと多様性あるエコシステムの構築に寄与する
収益目標	• VGF1の収益目標は、ネットIRR10%程度、ネットMoC1.5程度を目指す • VGF1は、我が国の産業政策に沿った新産業創出と収益目標を両立させるために長期投資を行う • 産業育成のミッションを完遂するため、民間ではリスクを取り切れない産業領域についても投資を行うため、民間ファンドと同様なリスク・リターンの評価手法は念頭に置きながらも、VGF1のパフォーマンス評価は前述の通り政策の実現性と収益の実現で評価する • VGF2の収益目標は、ネットIRR10%程度、ネットMoC1.5程度を目指す • OPF1の収益目標は、ネットIRR10%程度、ネットMoC1.7程度を目指す

ガバナンス

- ・ 投資委員会：JICが毎回オブザーバー参加し、ファンドの投資基準との整合性を確認
 - ・ 投資ガイドライン：LPコミット総額の10%以上となる投資等は、LPの承認が必要
 - ・ レポーティング：四半期毎に財務諸表、投資先企業概況等をJICに報告
 - ・ 報酬設計：JIC VGI役職員の報酬は、基本給（年俸）及び年度賞与で構成されており、当該合算額が、株式会社産業革新投資機構の業務執行取締役の報酬総額（年額報酬及び特別手当の合算額）の上限を超えない範囲で設計されている
- ※その他、ファンドの収益に連動した長期業績連動報酬制度を設けており、ファンド全体で投資元本（運営コストを含む）を上回る回収益が発生した場合に限り、JIC VGIの役職員が自己投資をした場合に限り、其々の自己投資額に応じた報酬を支給することとしている

（2024年度の実績及び監査役の報酬等の額）

区分	支給人数	報酬等の額	摘要
取締役	5人*	90,586千円*	
監査役	1人	7,000千円	
計	6人	97,586千円	

*JIC取締役と兼職する取締役3名（内1名は当事業年度中に退任）については、JICからの2024年度の報酬等の額を計上

管理報酬

- ・ VGIの各年度の予算に基づき、LPの承認（出資額による過半数）により決定

1. ファンドの状況

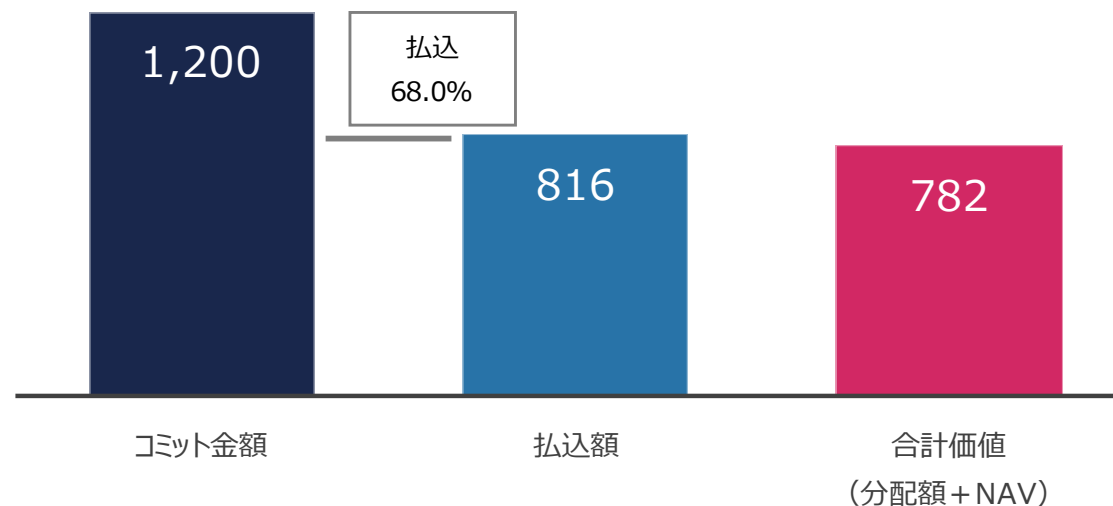
コミット日	2020年9月18日	コミット金額	1,200億円
-------	------------	--------	---------

(単位：億円)

基準日	未使用コミット金額	払込額	分配額	NAV*	累計損益	TVPI
2025年3月31日	384.0	816.0	44.4	737.8	▲ 33.8	0.96
2024年3月31日	408.0	792.0	0.0	788.9	▲ 3.1	1.00

* NAVは個別投資案件の公正価値評価を反映したもの

払込・分配・NAV等の状況 (2025年3月末時点) (億円)



（２）投資の状況（VGF1運用報告）②



株式会社産業革新投資機構

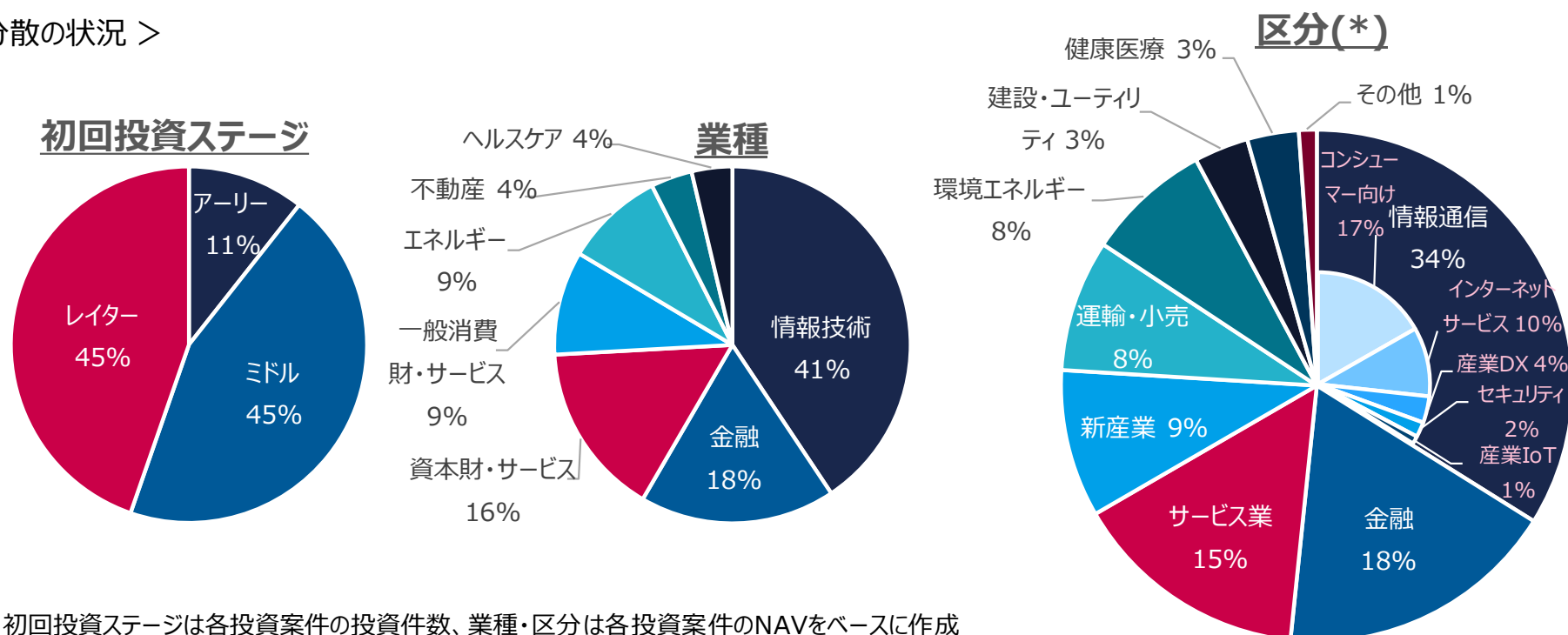
2. 個別投資案件の状況（JIC持分）

（単位：億円）

基準日	投資件数	投資額	回収額	NAV*	累計損益	倍率
2025年3月31日	47	778.5	52.0	716.5	▲ 10.0	0.99
2024年3月31日	47	758.1	16.6	760.3	18.8	1.02

* NAVは個別投資案件の公正価値評価を反映したもの

< 分散の状況 >



（注）初回投資ステージは各投資案件の投資件数、業種・区分は各投資案件のNAVをベースに作成

（*）投資先企業が主に活動している産業区分（投資により変革インパクトを生じる主な産業）

(2) 投資の状況 (VGF2運用報告)

①



株式会社産業革新投資機構

1. ファンドの状況

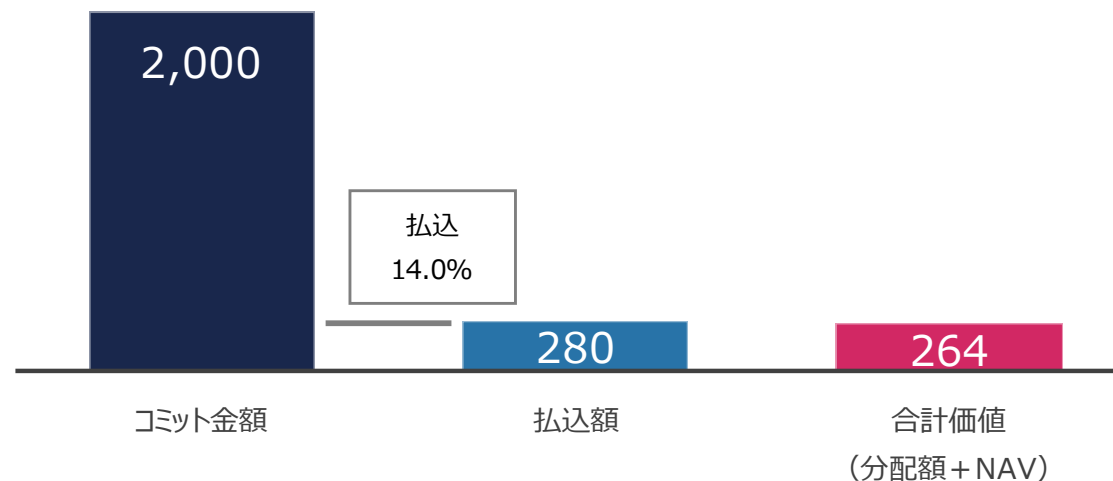
コミット日	2022年12月28日	コミット金額	2,000億円
-------	-------------	--------	---------

(単位：億円)

基準日	未使用コミット金額	払込額	分配額	NAV*	累計損益	TVPI
2025年3月31日	1,720.0	280.0	0.0	263.7	▲ 16.3	0.94
2024年3月31日	1,900.0	100.0	0.0	92.9	▲ 7.1	0.93

* NAVは個別投資案件の公正価値評価を反映したもの

払込・分配・NAV等の状況 (2025年3月末時点) (億円)



（２）投資の状況（VGF2運用報告）②



株式会社産業革新投資機構

２．個別投資案件の状況（JIC持分）

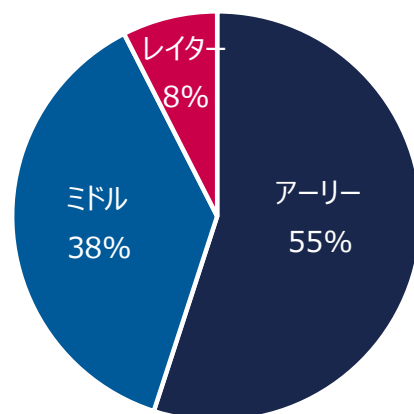
（単位：億円）

基準日	投資件数	投資額	回収額	NAV*	累計損益	倍率
2025年3月31日	40	223.2	0.1	220.0	▲ 3.1	0.99
2024年3月31日	18	63.9	0.1	64.4	0.6	1.01

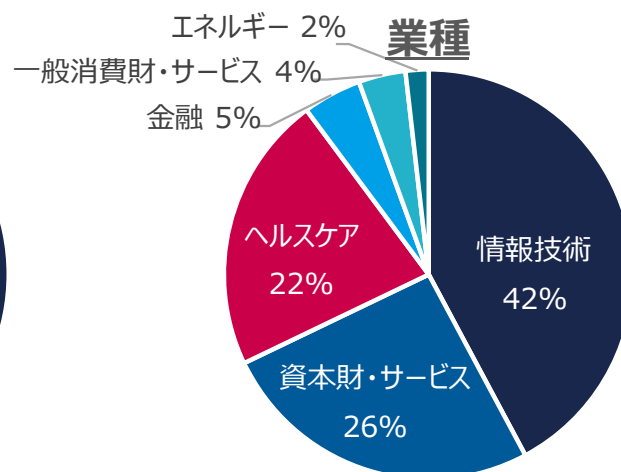
* NAVは個別投資案件の公正価値評価を反映したもの

< 分散の状況 >

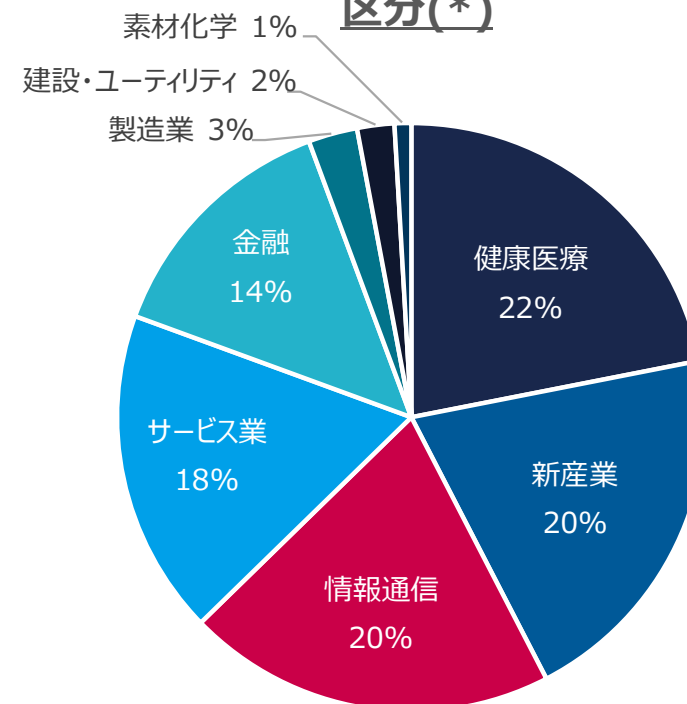
初回投資ステージ



業種



区分(*)



（注）初回投資ステージは各投資案件の投資件数、業種・区分は各投資案件のNAVをベースに作成

（*）投資先企業が主に活動している産業区分（投資により変革インパクトを生じる主な産業）

1. ファンドの状況

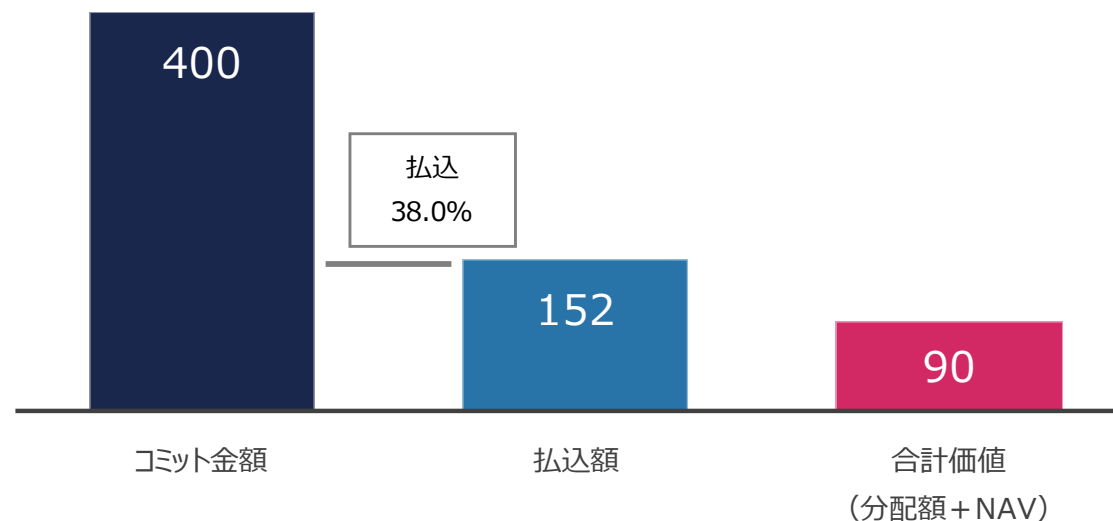
コミット日	2023年8月30日	コミット金額	400億円
-------	------------	--------	-------

(単位：億円)

基準日	未使用コミット金額	払込額	分配額	NAV*	累計損益	TVPI
2025年3月31日	248.0	152.0	0.0	89.7	▲ 62.3	0.59
2024年3月31日	264.0	136.0	0.0	134.3	▲ 1.7	0.99

* NAVは個別投資案件の公正価値評価を反映したもの

払込・分配・NAV等の状況 (2025年3月末時点) (億円)



（２）投資の状況（OPF1運用報告）②



株式会社産業革新投資機構

２．個別投資案件の状況（JIC持分）

（単位：億円）

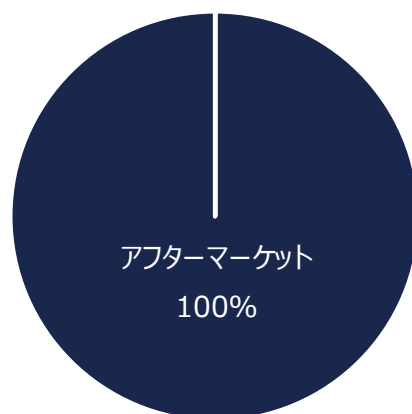
基準日	投資件数	投資額	回収額	NAV*	累計損益	倍率
2025年3月31日	3	138.6	0.0	77.8	▲ 60.9	0.56
2024年3月31日	2	120.1	0.0	119.1	▲ 1.0	0.99

* NAVは個別投資案件の公正価値評価を反映したもの

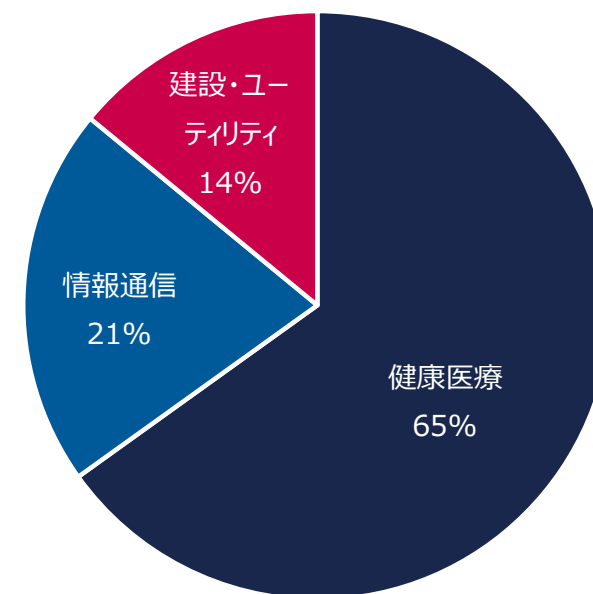
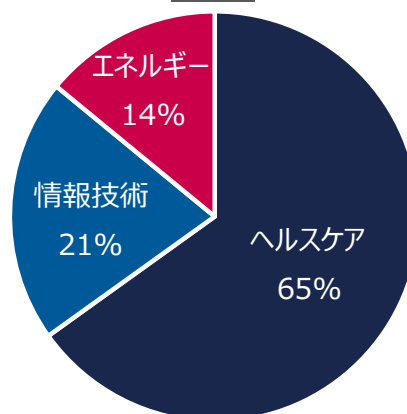
< 分散の状況 >

区分(*)

初回投資ステージ



業種



（注）初回投資ステージは各投資案件の投資件数、業種・区分は各投資案件のNAVをベースに作成

（*）投資先企業が主に活動している産業区分（投資により変革インパクトを生じる主な産業）

投資先	案件公表日	投資額
株式会社iCARE	2020年12月8日	7億円
アソビュー株式会社	2020年12月8日	5億円
株式会社ウフル	2020年12月8日	20億円
株式会社Quemix	2020年12月8日	3億円
GMOサイバーセキュリティbyイエラエ株式会社（旧 ココン株式会社）	2020年12月8日	15.3億円
株式会社モンスターラボホールディングス	2020年12月8日	30億円
株式会社クラッソーネ	2020年12月14日	7億円
ナイル株式会社	2021年1月18日	20.1億円
ICHX TECH Pte. Ltd.	2021年1月21日	USD5m
LMIグループ株式会社（旧 クレストホールディングス株式会社）	2021年3月8日	5億円
クオリプス株式会社	2021年3月16日	5億円
WealthPark株式会社	2021年3月22日	25億円
READYFOR株式会社	2021年3月29日	1.5億円
株式会社MFS	2021年3月31日	5億円
TORANOTEC株式会社	2021年3月31日	5億円

※投資金額等2020年度分公表時（2021年7月）ベース

投資先	案件公表日	投資額
株式会社ギフトパッド	2021年4月12日	4億円
株式会社Grooves	2021年4月14日	5億円
株式会社Hacobu	2021年4月19日	6億円
クモノスコーポレーション株式会社	2021年7月5日	10億円
AOSデータ株式会社	2021年7月6日	8億円
ジェイファーマ株式会社	2021年7月30日	6億円
株式会社Sparty	2021年8月13日	19億円
株式会社JX通信社	2021年8月18日	5億円
株式会社ソーシャルインテリア（旧 株式会社subslife）	2021年9月14日	7億円
スマートニュース株式会社	2021年9月16日	非公表
株式会社Housmart	2021年10月8日	6億円
株式会社バカン	2021年10月27日	5億円
株式会社モンスターラボホールディングス	2021年11月24日	30億円（累計60億円）
ユーザーライク株式会社	2022年1月14日	8億円
京都フュージョニアリング株式会社	2022年2月2日	3億円
株式会社KOMPEITO	2022年3月3日	4億円
matsuri technologies株式会社	2022年3月24日	17億円
株式会社QunaSys	2022年3月28日	5億円
アキュリスファーマ株式会社	2022年3月28日	8億円
AIQ株式会社	2022年3月31日	10億円
TORANOTEC株式会社	（前年度公表済）	10億円（累計15億円）

※投資金額等2021年度分公表時（2021年7月）ベース

投資先	案件公表日	投資額
株式会社シェアリングエネルギー	2022年4月8日	15億円
株式会社TOKIUM	2022年4月19日	13.4億円
Tabist株式会社	2022年4月21日	5億円
OPN Holdings株式会社（旧 SYNQA株式会社）	2022年5月10日	40億円
株式会社ZEALS	2022年5月12日	20億円
READYFOR株式会社	2022年7月13日	14億円（累計15.5億円）
AnyMind Group株式会社	2022年7月19日	21億円
株式会社ギフトパッド	2022年8月17日	6億円（累計10億円）
株式会社LabBase（旧 株式会社POL）	2022年9月15日	6億円
株式会社NOVARCA（旧 株式会社トレンド Express）	2022年10月19日	9億円
自然電力株式会社	2022年10月24日	40億円
株式会社MFS	2022年11月18日	2億円（累計7億円）
株式会社NearMe	2022年12月8日	4億円
株式会社wevnaI	2023年2月8日	6億円
ナイル株式会社	2023年2月10日	5億円（累計25.1億円）
OpenStreet株式会社	2023年3月10日	11.2億円
PRONI株式会社（旧 株式会社ユニラボ）	2023年3月15日	9億円

※投資金額等2022年度分公表時（2022年7月）ベース

投資先	案件公表日	投資額
メタジェンセラピューティクス株式会社	2023年4月5日	4億円
LiLz株式会社	2023年4月28日	2.2億円
京都フュージョニアリング株式会社	2023年5月17日	30億円（累計33億円）
株式会社TRUSTDOCK	2023年5月17日	1億円
C4U株式会社	2023年5月17日	3億円
GITAI USA Inc.	2023年5月25日	4億円
TeraWatt Technology Inc.	2023年6月5日	USD3m
株式会社セルージョン	2023年6月7日	6億円
株式会社LayerX	2023年6月13日	19億円
トレジェムバイオフーマ株式会社	2023年7月3日	1億円
PRD Therapeutics株式会社	2023年10月6日	3億円
パワースピン株式会社	2023年11月10日	3億円
Shinobi Therapeutics Inc.	2023年12月13日	USD2m
株式会社レストアビジョン	2023年12月15日	2億円
ネクセラファーマ株式会社(旧：そーせいグループ株式会社)	2023年12月15日	80億円
株式会社Inspire High	2023年12月20日	1.5億円
株式会社ソーシャルインテリア	2024年1月11日	2億円（累計9億円）
KYCコンサルティング株式会社	2024年2月7日	2.3億円
ENECHANGE株式会社	2024年2月9日	40億円
株式会社Gaianixx	2024年3月6日	2億円
インスタリム株式会社	2024年3月6日	2億円
株式会社キビテク	2024年3月27日	2.9億円

投資先	案件公表日	投資額
株式会社オレンジ	2024年5月7日	5億円
株式会社NearMe	2024年6月13日	3億円（累計7億円）
ペイトナー株式会社	2024年8月8日	5億円
株式会社KOMPEITO	2024年8月20日	2億円（累計6億円）
トレジェムバイオフーマ株式会社	2024年8月30日	2億円（累計3億円）
SUN METALON Inc.	2024年10月3日	USD4.0m
リジェネフロ株式会社	2024年10月7日	4億円
株式会社QunaSys	2024年11月1日	3億円（累計8億円）
株式会社ビットキー	2024年11月1日	16億円
シンプルフォーム株式会社	2024年11月12日	5億円
株式会社シェアデザイン	2024年11月13日	5億円
Strand Therapeutics Inc.	2024年11月22日	USD3.7m
株式会社Power Diamond Systems	2024年11月26日	3億円
株式会社エナーバンク	2024年12月2日	4億円
any株式会社	2024年12月4日	4億円
株式会社Hubble	2024年12月5日	4億円
ライフイズテック株式会社	2024年12月18日	10億円
Turing株式会社	2024年12月25日	7億円
アリヴェクシス株式会社	2025年1月7日	6億円
リンクメッド株式会社	2025年1月10日	7億円
株式会社アークエッジ・スペース	2025年2月4日	20億円
MOSH株式会社	2025年2月5日	3億円
株式会社Gaudi Clinical	2025年2月7日	4億円
Boston Medical Sciences株式会社	2025年2月12日	2億円
株式会社サイバーセキュリティクラウド	2025年2月21日	18億円
Tebiki株式会社	2025年3月17日	7億円
インスタリム株式会社	2025年3月26日	2億円（累計4億円）

(3) 投資先情報 (2024年度)



株式会社オレンジ

投資決定公表日	2024年5月7日
事業概要	- 世界最高峰の AI エンジニアチームとともに独自に開発した生成 AI モデルを活用してマンガを大量・多言語に翻訳。 - 自社プラットフォーム「emaqi」を通じて世界中の人々がマンガを楽しめる社会の実現を目指す。
共同投資家	- 株式会社小学館 - グロービス・キャピタル・パートナーズ株式会社 - ANRI株式会社 - SBIインベストメント株式会社 - みやこキャピタル株式会社 - 千葉道場ファンド - みずほキャピタル株式会社 - 三菱UFJキャピタル株式会社 - GFR Fund

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- オレンジ社独自開発のマンガ特化AIモデルの利用により国内に埋蔵されたマンガに新たな知的財産としての付加価値を創出することが期待される。
- 日本が誇るコンテンツであるマンガを海外に輸出する上ではローカライズのコストと工数がボトルネックであったが、オレンジ社はこれをAI技術により解決するものであり、本投資は本邦コンテンツの輸出による外貨獲得の促進に寄与する。

成長性

- 今回の投資資金はマンガのローカライズに必要な費用、電子コミックストアにおけるマーケティング費用、更なる AI 開発の資金等に充てられ、これにより事業成長が加速すると期待できる。

革新性

- 自社開発のマンガ特化AIを用いてマンガのローカライズコストを1/10に削減することで、マンガを多言語に安く・早くローカライズすることが可能となる。
- これにより、従来は日本市場に閉じたコンテンツであったマンガの市場を全世界に広げることが可能となり、従来のビジネスモデルに変革が生じ得る。

株式会社NearMe

投資決定公表日	2024年6月13日
事業概要	• 社会のあらゆる「もったいない」を解決するために地域資産と人々のニーズをマッチングするプラットフォームを提供。 • AIを活用した空港送迎を中心に既存のタクシーを乗客同士がシェアすることで目的地までドアツードアの移動を安価に提供。
共同投資家	• DBJキャピタル株式会社 • JFR MIRAI CREATORS Fund

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- タクシー業界はドライバーの高齢化や減少・長時間労働・低賃金化など、多くの課題があり、新たな活路として相乗りによるユーザー含めwin-win-winのビジネスモデルでの展開が可能となる。
- インバウンド需要の増加による、移動課題の解決にも貢献。

成長性

- 目立った競合は存在せず、事業は継続的に成長中。三方良しのビジネスモデルであり、新たな市場を生み出すことが可能である。

革新性

- 欧米のライドシェアとは異なるものの、既存アセットであるタクシーを活用した日本らしいビジネスモデルであり、そこにAIを活用することで需要側・供給側共に大きな変革をもたらすサービスである。
- オリジナルのシェア乗りプラットフォームを作り上げ、システム提供できるレベルまで作り上げたことで、タクシー会社の状況に合わせたサービス提供が可能となる。

ペイトナー株式会社

投資決定公表日	2024年8月8日
事業概要	フリーランスの資金繰り改善をサポートする請求書前払いサービス「ペイトナーファクタリング」、受け取りから振込まで自動化する請求書受領サービス「ペイトナー請求書」を提供。
共同投資家	- ニッセイキャピタル株式会社 - Angel Bridge株式会社 - Spiral Innovation Partners株式会社 - W株式会社 - インキュベイトファンド株式会社

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- ファクタリングと独自のAI審査モデルを活用することで、特にフリーランス向けにファイナンスを供与することを実現する。
- フリーランス向けという新たなファイナンス領域の開拓により、フリーランス経済の拡大が見込め、日本経済の拡大に貢献することが期待される。

成長性

- 既存事業の拡大/新規事業による事業領域の拡張といった新たな付加価値創出が期待される。
- 上場でのVGI保有株式の売却がメインストーリーであり、処分の蓋然性が高いものと見込まれる。

革新性

- フリーランスに特化した与信の審査モデルを構築し、新たなファイナンス領域を築いたことで産業規模の拡張を実現する。
- 省コストで効率的にフリーランスへの与信提供が行えることでフリーランス経済の拡大、ひいては日本経済の拡大/活性化にも資する。

株式会社KOMPEITO

投資決定公表日	2024年8月20日
事業概要	・サラダやカットフルーツを主力とする健康的な食事をオフィスに届ける事業を展開。
共同投資家	・インキュベイトファンド株式会社 ・あおぞら企業投資株式会社 ・鈴与株式会社 ・株式会社博報堂DYベンチャーズ ・New Commerce Ventures株式会社 ・福岡地所株式会社 ・横浜キャピタル株式会社 ・四国アライアンスキャピタル株式会社 ・株式会社常陽キャピタルパートナーズ ・株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング ・愛知キャピタル株式会社 ・八十二インベストメント株式会社 ・株式会社山口キャピタル（現・株式会社YMFGキャピタル）

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- ・急速に少子高齢化が進む日本において、国民一人ひとりの健康寿命延伸の実現が社会課題。
- ・KOMPEITO社サービスは、健康経営優良法人認定企業や、これから認定を受けようとする企業が、具体的な施策として導入するケースが多い。また従業員への福利厚生サービスとして、人材採用・リテンションにも貢献。

成長性

- ・KOMPEITO社は地方都市をターゲットに事業拡大中であり、地産地消、地方物流の増加という観点で、地域経済活性化を企図。

革新性

- ・牛乳／新聞配達店と提携する独自のラストワンマイル物流を構築するユニークな取り組み。顧客満足度の向上、営業施策やサプライチェーンの拡充において有用。
- ・農家や農業従事者に対して、スーパーあるいはネット等を通じた一般消費者向けとも異なる、「オフィス」という新たな販路を提供。
- ・顧客開拓の一環として新たなビジネス機会を探索する地銀と連携し、ビジネスマッチング等の新たな事業機会を提供。

(3) 投資先情報 (2024年度)



株式会社産業革新投資機構

トレジェムバイオフーマ株式会社

投資決定公表日	2024年8月30日
事業概要	- 世界初の歯の再生治療薬の社会実装を目指すバイオベンチャー。 - 先天性無歯症を最初の適応疾患として抗体製剤の研究開発を進めている。
共同投資家	- 東北ベンチャーパートナーズ株式会社 - Astellas Venture Management LLC - 京都大学イノベーションキャピタル株式会社 - 三菱UFJキャピタル株式会社 - 京都キャピタルパートナーズ株式会社 - 三絹株式会社 - グリーンコア株式会社

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 根本的な治療法がなくアンメットメディカルニーズが高い先天性無歯症の症例に世界初の歯を生やす治療薬を提供。
- 歯の欠損が招く生活の質の低下を防止（フレイル予防）することで、健康長寿社会の実現に寄与。

成長性

- 投資により研究開発を加速することで開発品の早期上市に寄与。
- 希少疾患以外にも適応疾患を拡大し事業価値向上に寄与。

革新性

- 根本的な治療法のない歯の欠損に対し世界初の医薬品を提供。
- 歯科領域は製薬会社がゼロから事業化することは難しい領域。

SUN METALON Inc.

投資決定公表日	2024年10月3日
事業概要	- 金属業界の脱炭素化を推進するディープテックスタートアップ。 - 金属の製造・リサイクルにおける効率的な循環型サプライチェーンの実現に向けて、低コスト・低CO2・省スペースを特徴とする金属加熱技術を開発。
共同投資家	- 株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ - グロービス・キャピタル・パートナーズ株式会社 - D4V合同会社 - Berkeley SkyDeck - Impact Science Ventures - Scrum Ventures LLC - i-nest capital株式会社 - 住友商事グローバルメタルズ株式会社 - HITE Hedge Asset Management LLC - Airbus Ventures - Shimadzu Future Innovation Fund (運営者：グローバル・ブレイン株式会社) - 日本製鉄株式会社 - 株式会社国際協力銀行

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 経済成長に伴う環境負荷の増大やCO2排出の増加が深刻な社会問題となる中で、資源の効率的な活用を含む「成長志向型の資源自律経済」の実現が喫緊の社会課題。
- SUN METALON社のソリューションが普及することによって、顧客が経済的な価値を享受しながらも、資源の利用量や廃棄物の削減を通じた環境負荷の低減を実現。

成長性

- 既に民間VCや事業会社から資金調達の実現しており、今回ラウンドも米国のVCを含む民間VCや事業会社との協調投資が見込まれる。

革新性

- SUN METALON社の技術によって廃棄物を再度元の工程に戻すアップサイクルが実現可能。
- 金属には相性が良くないと考えられていた加熱技術を効果的に活用するプロセスを独自開発。

リジェネフロ株式会社

投資決定公表日	2024年10月7日
事業概要	- 腎疾患に対するソリューションを研究開発する企業。京都大学iPS細胞研究所（CiRA）の長船健二教授らが創業したスタートアップ。 - 常染色体顕性多発性嚢胞腎を対象とした低分子治療薬の開発を進めており、前期第二相臨床試験を実施中。また、iPS細胞由来のネフロン前駆細胞を用いた慢性腎不全治療薬の開発進行中。
共同投資家	- DCIパートナーズ株式会社 - 日本ベンチャーキャピタル株式会社 - 東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社 - Golden Asia Fund Ventures Ltd. - 三井化学株式会社 - グローバル・ブレイン株式会社 - 京都大学イノベーションキャピタル株式会社 - ジャフコグループ株式会社 - 三菱UFJキャピタル株式会社 - QB2パートナーズ有限責任事業組合 - 旭化成株式会社 等

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- アンメットメディカルニーズの大きい難治性腎疾患患者への新たな治療ソリューションの提供。
- 国内アカデミア発技術の実用化、グローバル化を通じた産業力強化を実現。

成長性

- 価値形成に大きく寄与する複数の有用な医薬品パイプラインを保有。
- プラットフォームビジネスを展開可能な独特のコア技術を有する。

革新性

- 腎臓疾患における新たな創薬機会を生み出す独自の技術を有しており、リジェネフロ社の開発品に限らず、アライアンス含め幅広い産業貢献が可能。
- リジェネフロ社開発品の市場参入により、難治性腎疾患における従来の治療プロセスに変革をもたらすポテンシャルを有する。

(3) 投資先情報 (2024年度)



株式会社QunaSys

投資決定公表日	2024年11月1日
事業概要	- 量子ゲート型量子コンピュータ上で実行可能なアルゴリズムやアプリケーションソフトウェアの開発。 - 量子コンピュータの活用を目指す企業との共同研究や、量子コンピュータ時代を見据えたソリューションの提供。
共同投資家	- スパークス・アセット・マネジメント株式会社 - 大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社 - 京セラ株式会社/グローバル・ブレイン株式会社の運営ファンド - KDDI株式会社/グローバル・ブレイン株式会社の運営ファンド - 日本ゼオン株式会社 - 富士通ベンチャーズ株式会社 - 三菱電機株式会社/グローバル・ブレイン株式会社の運営ファンド

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 国内化学メーカーは光機能材料のような機能性化学品に強みを持っている企業が多く、量子コンピュータを使いこなすことで材料開発のプロセスにおいてグローバルに優位性を確保。
- CAEは多くの産業で用いられる手法だが、量子コンピュータを活用することでより精緻なシミュレーションが可能となり、製品開発などの競争優位性の向上に繋がる。

成長性

- 世界的に量子コンピュータの実用化に向けた研究開発が進んでおり、量子コンピュータを活用するためのアルゴリズム・ソフトウェアのニーズは今後増大。
- 既に民間VCや事業会社から資金調達が実現しており、今回ラウンドも民間VCや事業会社との協調投資が見込まれる。

革新性

- 量子コンピュータアルゴリズムの関連研究の成果を活用、量子コンピュータの化学をはじめとした様々な領域での活用に関して知見の豊富なメンバーがチームアップすることによってグローバルに事業展開。
- アルゴリズム・ソフトウェアの利用によって、化学産業における新規材料開発のプロセス等を大幅に変革できる可能性。

株式会社ビットキー

投資決定公表日	2024年11月1日
事業概要	・ID認証・認可技術等を軸としたソフトウェアとスマートロックなどのハードウェアを組み合わせ、人が安心・安全・快適に働き、暮らすためのプラットフォームを提供。
共同投資家	・HHP共創ファンド1号投資事業有限責任組合 ・MF-GB投資事業有限責任組合 ・大阪ガス株式会社 ・株式会社大林組 ・株式会社オカムラ ・株式会社グッドパッチ ・グローバル・ブレイン7号投資事業有限責任組合 ・ゴールドマン・サックス証券株式会社 ・サイバニクス・エクセレンス・ジャパン1号投資事業有限責任組合 ・株式会社サンケイビル 等

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- ・居住者やワーカーにとっては、利便性や生産性の向上、住宅賃貸管理事業者やオフィス事業者にとっては、生産性向上や収益源が多様化することで、産業課題を解決。

成長性

- ・住宅・オフィス事業者の抱えるペインに対して、競合と差別化された幅広いソリューションを提供すること、ビットキー社ステークホルダーとの関係性を活かした営業ソーシング活動を展開する等で独自のポジショニング・競争優位性を構築しており、持続的な成長が期待される。

革新性

- ・従前、ビットキー社顧客である住宅賃貸管理事業者は鍵交換や内見対応等での自社人員の工数負担が重い、オフィス・テナントではセキュリティ面のシステム分断で利便性が低い等の課題。
- ・ビットキー社は、エンドユーザーのみならず住宅やオフィス・テナント事業者が抱える利便性・工数負担等の課題解決にもつながるソリューションを提供しており、従来の産業課題解決やプロセス変革につながる点、革新性が認められる。

シンプルフォーム株式会社

投資決定公表日	2024年11月12日
事業概要	- 法人取引における審査業務のDX。 - 法人の実体性や実態性を示すデータ等を独自アセットとして蓄積し、顧客の課題や審査業務プロセスを理解して、新たな審査体制の構築や、業務改善の実現を支援。
共同投資家	- ジャフコグループ株式会社 - DNX Ventures - DBJキャピタル株式会社 - Angel Bridge株式会社 - SMBCベンチャーキャピタル株式会社 - みずほキャピタル株式会社 - 三菱UFJキャピタル株式会社 - りそなキャピタル株式会社

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 金融業界の知見、ソフトウェアテクノロジーを通じ金融取引の裏側を支える安全性と成長性を持つ新たな情報基盤を提供する仕組みを構築。金融業界における法人調査・審査の効率化及び自動化（DX）支援を通じて生産性向上に係る日本社会の「課題」を解決することを企図。

成長性

- 業界トップの顧客基盤をベースに顧客開拓。導入の段階で顧客企業の業務プロセスの一部にプロダクトを組み込むこと事業基盤を拡大。プロダクト提供を通じたマーケットの拡張性によりIPOの蓋然性は一定程度見込めるものと思料。

革新性

- 金融業界の取引の裏側を支える安全性と成長性を持つ新たな情報基盤の提供を目指すスタートアップ支援。金融業界の知見、ソフトウェアテクノロジー通じ法人調査・審査の効率化及び高度化の成功事例の例示を通じて産業構造変革へ挑戦。
- 金融業界出身の起業家の成長支援を通じてベンチャーエコシステムの構築に貢献。

株式会社シェアデザイン

投資決定公表日	2024年11月13日
事業概要	家庭向けに、献立提案・食材買出し・訪問調理等の出張シェフサービス「シェアデザイン」、飲食事業者向けに、即戦力シェフのマッチングプラットフォーム「スポットシェフ」を提供。
共同投資家	- DBJキャピタル株式会社 - あおぞら企業投資株式会社

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- シェアデザイン社は、低生産性や人手不足が慢性化している飲食業界において、料理人特化型のスポットワークのマッチングプラットフォームを提供しており、シェアデザイン社サービスを通じて、料理人人材の人手不足やワークライフバランス、就業のミスマッチ解消によるワーカーの働きがい改善やキャリア選択肢の多様化等を通じて産業課題を解決。

成長性

- 労働条件の改善やキャリア形成につながる働き方や働く場所を提供すること、質の高いシェフをミスマッチなく提供する仕組みを構築することで、業界ステークホルダーとの良好な関係を築いており、自社独自のポジショニングや競争優位性を基に持続的な成長が期待される。

革新性

- 従前は、シェフのキャリア等が可視化されておらず、採用時のミスマッチが高い離職率の原因となり、採用・教育コストが高止まりする要因となっていたところ。
- シェアデザイン社は、シェフの経験値等を可視化することで、質が担保されたスキルのあるシェフをミスマッチ少なく事業者の求人需要にマッチングさせており、飲食事業者の売上増や採用・教育費を含む人件費の削減に貢献。飲食事業者の収支構造改善、シェフ側の労働環境・条件改善や働き方の選択肢多様化等、従来の産業課題解決、プロセス変革に資する点で革新性が認められる。

Strand Therapeutics Inc.

投資決定公表日	2024年11月22日
事業概要	2018年に設立した合成生物学を利用してmRNAをプログラムし革命的な治療法の確立を目指す会社。 - MITと京都大学の研究を基に、独自のmRNAプログラミング言語を構築し、癌や免疫細胞をターゲットとする創薬パイプライン・プラットフォーム事業を提供。
共同投資家	- FPVfund - Playground&Global - ANRI株式会社 等

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 新たなモダリティであるmRNA医薬品によるアンメットメディカルニーズの解消が期待され、健康長寿社会の実現に資する。

成長性

- Strand Therapeutics社はパイプラインに加えmRNAのプラットフォーム技術も保有しており、事業の拡張性が高い。

革新性

- 海外で研究開発した技術を取り込むことで日本の健康長寿社会の実現を目指す。
- 足元固形ガン患者が対象。今後適応拡大、加えて自社プラットフォームを活用し新たなパイプラインを創出、他のアンメットメディカルニーズの解消を目指す。

(3) 投資先情報 (2024年度)

株式会社Power Diamond Systems

投資決定公表日	2024年11月26日
事業概要	- ダイヤモンドを材料とする次世代パワーデバイス・高周波デバイスの研究開発を行うスタートアップ。 - ダイヤモンドMOSFETにおけるドレイン電流の世界最高値を大幅に更新するとともに、酸化シリコン終端構造を採用したノーマリ・オフ型ダイヤモンドMOSFETの開発に成功するなど、ダイヤモンド半導体の社会実装に向けた画期的な研究成果を挙げている。
共同投資家	- 早稲田大学ベンチャーズ株式会社 - QB キャピタル合同会社 - みずほキャピタル株式会社 - 三菱UFJキャピタル株式会社

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 電気の消費量を減らし、より効率よくエネルギーを使用するために、電力の制御を行うパワー半導体の進化は、省エネの向上による脱炭素の実現に必要不可欠。
- ダイヤモンドは優れた材料特性を備えることから「究極の半導体材料」とも言われ、ダイヤモンドパワー半導体は次世代のパワー半導体として有望な候補。

成長性

- 長年の研究成果の事業化に向けて、民間VCが創設を支援しており、今回ラウンドも民間VCとの協調投資が見込まれる。

革新性

- パワー半導体の更なる性能向上を加速。
- デバイスやモジュールに関する更なる研究開発の加速が期待。

株式会社エナーバンク

投資決定公表日	2024年12月2日
事業概要	企業や官公庁・地方自治体等の電力需要家向けに電力・再生可能エネルギーの調達を支援するための「エネオク」等のサービスを提供。
共同投資家	- 日本ベンチャーキャピタル株式会社 - Spiral Capital株式会社 - 株式会社あきぎんキャピタルパートナーズ

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 経済性を損なわずに脱炭素のための具体的施策を実行したい官公庁や民間企業のニーズに応えるものであり、脱炭素に向けた需要家の行動変容を促す。
- カーボンニュートラルの達成という社会及び産業課題の解決に資する。

成長性

- 新たなプロダクト開発により更に需要家のニーズを捉えることができ、セールス人員を中心とする人的拡大により、当社事業のスケールが見込まれる。

革新性

- 脱炭素に関係する多様なデータを蓄積しその分析結果を提供することで需要家の脱炭素実行の意思決定・実行業務を容易化（DX）するものであり、これにより需要家の脱炭素に向けた行動が加速されると期待。

(3) 投資先情報 (2024年度)



株式会社産業革新投資機構

any株式会社

投資決定公表日	2024年12月4日
事業概要	「ナレッジマネジメント」の実現を支援するプラットフォームとして、生成AI搭載のクラウドサービス「Qast」（キャスト）を提供。
共同投資家	- 農林中金キャピタル株式会社 - 横浜キャピタル株式会社 - ごうぎんキャピタル株式会社 - 株式会社アイキューブドベンチャーズ - りそなキャピタル株式会社 - 株式会社DE-SIGNキャピタル等

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- Qastを活用することで従業員の経験やスキルを資産化、資産の活用を通じ人材を高度化。ビジネスモデルや経営戦略と連動させ、経営を強靱化させていくことを期待。

成長性

- AIソリューションの高度化によりユーザー体験の更なる向上を進めるとともに、新規プロダクトの開発を進め、今後のマルチプロダクト展開による成長を目指す。

革新性

- 長年にわたり解決されてこなかったナレッジマネジメント分野の課題解決を目指す革新性。
- 近年技術革新が進む生成AIとの相性も良く、生成AIも活用した革新的なプロダクトとしての発展を期待。

株式会社Hubble

投資決定公表日	2024年12月5日
事業概要	契約業務・管理クラウドサービス「Hubble（ハブル）」、および契約書管理クラウドサービス「Hubble mini（ハブル ミニ）」等を提供。
共同投資家	- DNX Ventures - Archetype Ventures

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 情報の透明性を上げて部門間のコラボレーションを加速することでコミュニケーションが加速。業務効率性、生産性が向上。
- 法務のみならず多様化するビジネスの最前線にいる事業部門も積極的に向き合える環境を作ることで、高度な契約業務基盤を実現。

成長性

- 生成AI等の新技術への投資を通じて「人×AI」のコラボレーションを加速するとともに、リーガル領域に留まらない新たなプロダクト開発等を進めることによる成長を目指す。

革新性

- 一般的な法務のためだけのリーガルテックサービスとは一線を画し、法務のみならず多くの事業部での利用を通じて、法務と事業部の共創型の契約業務基盤体制を構築する革新性。

(3) 投資先情報 (2024年度)

ライフイズテック株式会社

投資決定公表日	2024年12月18日
事業概要	・主力事業である中学校・高校向けクラウド教材「ライフイズテック レッスン」では、全国600以上の自治体で4,400校の公立・私立学校、約135万人以上が利用する、情報・プログラミング学習サービスを提供。 ・学校教育にとどまらず、中高生向け国内最大規模のプログラミング・AIキャンプ&スクール「Life is Tech!」、社会人向けの企業DX化を目指すデジタル人材研修なども実施。
共同投資家	—

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- ・単なる産業課題に留まらず、デジタル人材の活用までも考えている組織は少なく、自分たちで生み出して育て、それを社会にフィットさせていくことで、日本全体のデジタル人材不足に対してアプローチ。
- ・デジタル教育産業の育成が日本のデジタル人材問題をダイレクトに解決。

成長性

- ・目立った競合は少なく、学校・自治体向けに関しては独占的地位で事業を展開中であり、まだまだマーケットの飽和までは遠く、まだまだ成長が見込まれる段階。

革新性

- ・長年培ってきた、リアル・Web問わない教育方法、教え方のメソッドを確立できていることが強みであり、小学生から年配の人まで、すべての人に最適なデジタル教育を提供することが可能。

Turing株式会社

投資決定公表日	2024年12月25日
事業概要	カメラから取得したデータのみを活用し、AIがステアリング、アクセル、ブレーキなどの制御を一貫して行うE2E（End-to-End）方式の自動運転システムを開発。
共同投資家	- 株式会社JR西日本イノベーションズ - 株式会社NCBベンチャーキャピタル

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 自動運転システムの高度化による新たなモビリティ社会の実現支援(移動の効率化、利便性の向上等)。

成長性

- 自動運転システムの公道実証後、類似企業の評価額は著しく上昇しており、M&A実績も多数。IPO又はM&Aによる株式処分 の蓋然性が高いと見込まれる。

革新性

- マルチモーダル生成AI「Heron」、大規模GPUクラスター「Gaggle Cluster」、自動運転向け生成世界モデル「Terra」、自動運転向けVLA(Vision-Language-Action)モデルデータセット「CoVLA Dataset」等、自動運転領域の技術革新を推進。
- 運転支援システム(AD/ADAS)の共同開発を通じて、量産車へのE2Eモデル搭載への変革を加速。

アリヴェクシス株式会社

投資決定公表日	2025年1月7日
事業概要	- 日本と米国に拠点を置く技術ベースの創薬企業。 - 最新鋭の創薬プラットフォーム・疾患生物学における深い洞察・グローバルで機動性のあるビジネス展開能力を融合することによって、10以上の低分子創薬プログラムと様々な研究開発提携を推進。
共同投資家	- DBJ キャピタル株式会社 - 株式会社ファストトラックイニシアティブ

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 半導体・AI技術の創薬分野への応用を加速させ、半導体・AI領域の国際競争力を強化。
- 低分子医薬品は比較的安価であり、国民医療費の抑制にも貢献。

成長性

- ライセンス契約や新規AI事業の立ち上げを後押し。
- 取得する株式等の処分の蓋然性が高いと見込まれる投資。

革新性

- 計算科学を活用することで、低分子創薬の期間やコストを削減し、今まで見いだせなかった新たな化合物を創出。
- 計算科学技術と半導体・AI技術と組み合わせることで、半導体のアプリケーションを拡大。

リンクメッド株式会社

投資決定公表日	2025年1月10日
事業概要	『革新的な「見える」がん治療』（セラノティクス）をいち早く社会にお届けすることを目指し、放射性医薬品の開発を行っている研究開発型企业。 - 銅の放射性同位体である⁶⁴Cuを用いたがんの治療薬・診断薬を開発。
共同投資家	- DBJ キャピタル株式会社 - ペプチドリーム株式会社 - 野村スパークス・インベストメント株式会社 - 株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ - 三菱UFJキャピタル株式会社等

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 新たなモダリティである放射性医薬品によるアンメットメディカルニーズの解消に期待。

成長性

- リンクメッド社はパイプラインに加えプラットフォーム技術も保有しており、事業の拡張性が高い。

革新性

- 日本では新規モダリティであり、日本の健康長寿社会の実現を目指している。
- 足元は希少疾患患者が対象。今後適応拡大、加えて自社プラットフォームを活用し新たなパイプラインを創出し、更なるアンメットメディカルニーズの解消を目指す。

株式会社アークエッジ・スペース

投資決定公表日	2025年2月4日
事業概要	超小型衛星コンステレーションの企画・設計から量産化、運用まで総合的なソリューションを提供。
共同投資家	- インキュベイトファンド株式会社 - 株式会社WiL - 株式会社三菱UFJ銀行 - SMBCベンチャーキャピタル株式会社 - SMBC日興証券株式会社 - みずほキャピタル株式会社 - ヒューリックスタートアップ株式会社 - 未来創造キャピタル株式会社 - 清水建設株式会社 - 静岡キャピタル株式会社 - スパークス・アセット・マネジメント株式会社 - 三井住友海上キャピタル株式会社 - スカパーJSAT株式会社 - フォースタートアップスキャピタル合同会社

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 宇宙領域の産業競争力強化に資する超小型衛星技術の事業化により、超小型衛星コンステレーションによる商業宇宙活動の加速と宇宙ソリューション市場の創出。

成長性

- これまで官公庁案件を主軸に超小型衛星の開発・量産化を推進し実証を進めてきたが、今後は本格的な打上げ・利用フェーズに向けて商用衛星としてスケール化し新市場の開拓を企図。
- 今後の事業展開による成長が見込まれ、IPO後の株式処分の蓋然性が高いと見込まれる。

革新性

- 地球ビジネス(地球観測、衛星通信、電波観測・測位)と月・深宇宙探査(高度な軌道制御、軽量化・小型化、熱/放射線/電力等の環境対応)を両輪で展開する衛星システム設計開発力を保有。
- 小型衛星バスラインナップ拡充、衛星基盤技術の強化、衛星ソリューション力の強化により、高度で幅広いミッションへの対応を加速。

MOSH株式会社

投資決定公表日	2025年2月5日
事業概要	ネットであらゆるサービスを簡単に販売することができるストアフロント型サービスECプラットフォームを運営・提供。
共同投資家	- グローバル・ブレイン8号投資事業有限責任組合 - 明治安田未来共創投資事業有限責任組合 - KDDI新規事業育成3号投資事業有限責任組合 - KIRIN・GB投資事業有限責任組合 - DBJキャピタル投資事業有限責任組合 - 千葉道場3号投資事業有限責任組合 - 住商ベンチャー・パートナーズ株式会社 - BRICKS FUND TOKYO 1号投資事業有限責任組合 - みずほ成長支援第5号投資事業有限責任組合

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- SNS普及によってオンラインでのサービス販売は徐々に浸透しつつあり、「指名経済」への本格移行も期待されるところ。
- 一方で、サービス販売を企図するSMBは事業立ち上げや拡大等に必要な業務基盤へのアクセスが限られるという課題あり。
- MOSH社はそれらSMBの抱える課題解決に取り組み。

成長性

- 個人や小規模事業者等、SMBが抱える事業立ち上げや拡大等のワークフローを支援するサービスを一元的に提供することで、顧客・業界課題の解決に貢献。
- 指名経済の急速な立ち上がりやオンラインでのサービス販売拡大が見込まれるなかで、顧客であるSMBの取り込み拡大（量）とともに、提供価値の向上（質）を図ることで持続的な成長が期待される。

革新性

- 従前、サービス販売者がオンラインで出店する際の業務支援サービスは少なく、特にSMB向けは限定的であり、サービス内容がSMBの抱える課題の一部の解決にしかならず、SMBが業務立ち上げや拡大にあたってのボトルネックとなってきた。
- MOSH社は、SMBの業務を支えるサービス・プロダクトを一元的に提供することで、従来の産業課題解決、プロセス変革に資する点で、革新性が認められる。

株式会社Gaudi Clinical

投資決定公表日	2025年2月7日
事業概要	再生医療等安全性確保法（安確法）に基づく再生医療を提供するために必要となる細胞培養加工の受託や規制対応、医療データの収集支援等を行う企業。
共同投資家	- ジャフコグループ株式会社 - 三井住友海上キャピタル株式会社 - 株式会社サムライインキュベート - KISCO株式会社 - みずほキャピタル株式会社 - 未来創造キャピタル株式会社 - 静岡キャピタル株式会社 - シスメックス株式会社

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 疾患が悪化する前に、安価で品質を担保された再生医療を自費診療で受けることは健康寿命の延伸に繋がる。
- 同時に介護費用や保険診療の支出削減となり、日本の財政にも好循環をもたらす可能性がある。

成長性

- 組織体制や営業活動の強化を行いキオスク展開を通じた事業成長を加速。
- 本ラウンドを通じた資金調達がGaudi Clinical社の再生医療プラットフォームの事業成長に繋がり、IPOを通じた株式処分の蓋然性が高くなると見込まれる。

革新性

- これまでの再生医療産業のコスト構造や再生医療の提供プロセスに大きな変革をもたらす可能性。
- ベンチャー企業が事業展開を進めることによって、安確法に基づく再生医療が普及し、より多くの患者が再生医療治療を享受できるようになる可能性。

Boston Medical Sciences株式会社

投資決定公表日	2025年2月12日
事業概要	下剤不要のバーチャル内視鏡検査システムである「AIM4CRC」を世界で初めて、日本から臨床実装することを目指すヘルスケアスタートアップ。
共同投資家	- Beyond Next Ventures株式会社 - グローバル・ブレイン株式会社 - 明治安田未来共創ファンド - 高輪地球益ファンド - 三菱UFJキャピタル株式会社 - 株式会社ユカリア - 地域ヘルスケア連携基盤

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 日本人の死因第1位であるがんは早期発見が最も効果的な対策であり、より簡便で効果的な検査手法を新たに確立することは健康長寿社会の実現に資する。
- 更なるプロダクト改善と国内外での販売加速を支援することにより、早期での新検査普及に寄与することを期待。

成長性

- 特に米国展開の本格進出を前倒しする等、事業スピードの加速といった新たな付加価値創出が期待。

革新性

- 大腸がん検査の新たな手法確立を目指す事業であり、健康長寿社会の実現に資する。
- 海外技術/資源を活用し、社会実装していく観点でGo Globalを体现。

株式会社サイバーセキュリティクラウド

投資決定公表日	2025年2月21日
事業概要	・自社開発プロダクトによるサイバーセキュリティ事業を展開。 ・WAF（Web Application Firewall）を中心としたハッカーによるサイバー攻撃から守るためのプロダクトや、パブリッククラウドの各種セキュリティサービスを包括的に管理し運用するフルマネージドセキュリティサービスなどを提供。
共同投資家	・ グロースキャピタル株式会社

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- ・ 国内企業や官公庁のセキュリティ強化が推進されるほか、サイバーセキュリティ領域の国産技術・産業の育成にも貢献。
- ・ 新規のCloudFastenerは企業のセキュリティ対応を包括的に引き受けるサービスでありセキュリティ人員の不足という課題解決にも資する。

成長性

- ・ 今次投資が国内外の優良な機関投資家への橋渡しの役割を果たすことを企図。
- ・ 投資資金は、CloudFastenerの開発・運営体制強化のための資金及び将来的なM&A及び資本業務提携に関わる費用に充当される想定であり、サイバーセキュリティクラウド社の更なる成長を加速することが期待できる。

革新性

- ・ “クラウド環境のフルマネージドセキュリティサービス”として開発したCloudFastenerは、他に類を見ないサービスであり革新性を有する。

Tebiki株式会社

投資決定公表日	2025年3月17日
事業概要	動画技術により現場作業の標準化や教育の見直しが可能となる『tebiki現場教育』に加え、現場帳票のオンライン記録や分析が可能となる『tebiki現場分析』の導入により、デスクレスワーカーが主体となる製造業、小売・卸売業、運輸業等の現場の生産性向上を支援。
共同投資家	ジャパン・コインベスト4号投資事業有限責任組合

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- Tebiki社は現場がモバイル端末で簡単に利用可能な『現場教育』『現場分析』を提供することで現場が速く正確にPDCAを回すことを可能にする。
- デスクレスワーカーの生産性向上ひいては労働人口減少による労働需給ギャップ解消の一助になると思料する。

成長性

- 『現場教育』『現場分析』の両プロダクトが立ち上がることで現場のPDCAを回すことが可能となり更なる生産性向上が期待される。
- 上場準備が進展しており、上場実現により、処分の蓋然性は高いものと見込まれる。

革新性

- Tebiki社が提供する『現場教育』はマニュアル化しにくいノウハウ、熟練作業を含め現場の作業を簡単に見える化、標準化可能であり製造業、小売・卸売業、運輸業等デスクレスワーカー主体の産業構造及びプロセスにもたらす変革は大きいと思料する。
- 『現場分析』のPMFが完了し、マニュアルのみならず各種帳票もデジタル管理可能となることで分析作業の短縮による生産性向上のみならず予知保全等プロセス全体の改善も見込め現場での変革加速が期待できる。

インスタリム株式会社

投資決定公表日	2025年3月26日
事業概要	3DプリンティングおよびAI 技術を活用した新しいデジタル製造ソリューションを開発し、安価で高品質の 3D プリント義肢、装具を作成、供給。
共同投資家	- みずほキャピタル株式会社 - 東京大学協創プラットフォーム開発株式会社 - 株式会社アイティーファーム - 未来創造キャピタル株式会社 - 信金キャピタル株式会社 - リブライトパートナーズ株式会社 - 達盈管理顧問股份有限公司 - 京セラ株式会社及びグローバル・ブレイン株式会社が共同で設立したCVCファンド

産業競争力の強化又は社会課題の解決

- 3D技術と機械学習（AI）技術を活用して、これまでにない低価格・高品質な3Dプリント義肢装具を実用化し、グローバル展開のフェーズ。
- 開発途上国・ルーラルエリアにおける3Dプリンタを用いた製造業の新しいモデルの先進例。
- 投資先が提供する3Dプリント義肢装具により、QOLの向上、障害者の社会参画・就労に繋がるなど健康長寿社会の実現に貢献。

成長性

- 既存事業向けの品質改善およびソフトウェア開発を行い、B2Bでライセンスを通じたマーケット拡大が期待。

革新性

- 義足の提供価格が高くなる背景は、アナログ・職人技に頼った古い産業構造・製造体制にあり、3Dテクノロジーを用いたDXにより業界を変革。
- 我が国発の3Dデジタル技術による遠隔製造と現地で独自に教育したデジタル義足製作者が開発途上国の患者へ直接アクセスしてサポートすることにより、全て手作業で高額かつ患者が移動困難であるという義肢装具産業を変革。

5. JICCによる投資活動の状況

投資決定公表日	2020年9月9日
ファンド	JIC PEファンド1 号投資事業有限責任組合（PEF1）
無限責任組員（GP）	JICキャピタル株式会社（JICキャピタル）
有限責任組員（LP）	- 株式会社産業革新投資機構（JIC） - PEF1 役職員投資事業有限責任組合（PEF1 役職員組合）
主な投資対象・投資戦略	- 国内投資・イノベーションの好循環創出や国内産業の国際競争力強化、業界の再編など、社会的にインパクトのある投資を目指す - 投資基準に基づき「社会的インパクト」「必要性・価値提供」「成長性・収益性」の観点から投資を検討 - 投資テーマ・投資対象 ①バイアウト投資 国内外企業の再編・統合を通じて、産業構造の改革及び国際競争力強化を目指す ②グロース投資 国内外の高成長企業への出資により、日本発グローバルリーダーの創出及び国際競争力強化を目指す ③次世代社会基盤投資 リスクマネーが不足する通信や再生エネルギー等の新たな社会基盤の構築等を企図した投資を行う
JIC投資額 (コミットメント額)	2,000億円（別途JICとの共同投資ファンド9,000億円）
期間	- 運営期間：10年 - 投資期間：5年（LP同意の場合には短縮可） - 運営期間延長：1年×2回まで（LP同意の場合）

政策目標	(1) 投資によって達成を目指す政策目標 ①国内投資・イノベーションの好循環創出 ②既存企業による産業や組織の枠を超えた事業再編の促進 (2) エコシステムに対する貢献 ・ 中立性を活かした事業再編の媒介役を担うことで、当該領域におけるリスクマネー活用の活性化を促す ・ 国内外の有望な技術やビジネスモデルに対する投資を先導することで、当該領域に対する民間資金（企業、ファンド及び金融機関）の呼び水となる ・ 民間リスクマネーの供給が薄い領域への投資を通じ、当該領域に強い投資プロフェッショナル人材層を育成する
収益目標	・ PEF1の収益目標は、ネットMoC1.5程度を目指す ・ PEF1は、投資分野（バイアウト、グロース等）、投資期間など投資案件ごとに適するリターン/リスクを設定し、最低限としてPEF1のトータルとしての元本棄損を回避するようにしながらも、リターンの最大化を目指す

ガバナンス

- ・投資委員会：JICが毎回オブザーバー参加し、ファンドの投資基準との整合性を確認
- ・投資ガイドライン：投資対象案件1件に対する累積投資金額が、400億円超となる投資等は、LPの承認が必要
- ・レポーティング：四半期毎に財務諸表、投資先企業概況等をJICに報告。
- ・報酬設計：JICキャピタル役職員の報酬は、基本給（年俸）及び年度賞与で構成されており、当該合算額が、株式会社産業革新投資機構の業務執行取締役の報酬総額（年額報酬及び特別手当の合算額）の上限を超えない範囲で設計されている。
※その他、ファンドの収益に連動した長期業績連動報酬制度を設けており、ファンド全体で投資元本（運営コストを含む）を上回る回収益が発生した場合に限り、JICキャピタルの役職員が自己投資をした場合に限り、其々の自己投資額に応じた報酬を支給することとしている。

（2024年度の実績及び監査役の報酬等の額）

区分	支給人数	報酬等の額	摘要
取締役	4人*	68,286千円*	
監査役	2人*	7,583千円*	
計	6人	75,869千円	

*JIC取締役と兼職する取締役3名（内1名は当事業年度中に退任）については、JICからの2024年度の報酬等の額を計上

*監査役2名のうち1名は当事業年度中に退任

管理報酬

- ・ JICキャピタルの各年度の予算に基づき、LPの承認（出資額による過半数）により決定

(2) 投資の状況 (PEF1運用報告)



株式会社産業革新投資機構

1. ファンドの状況

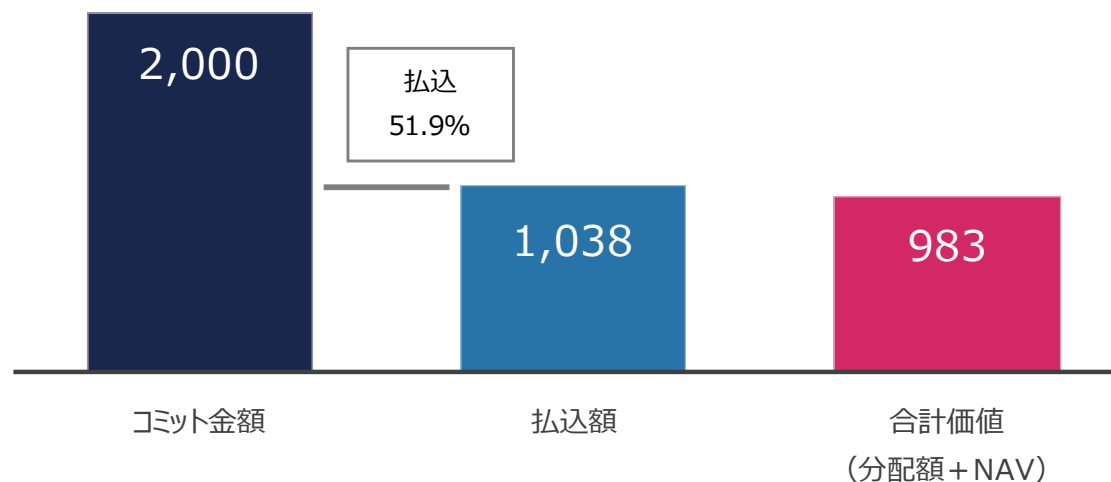
コミット日	2020年11月16日	コミット金額	2,000億円
-------	-------------	--------	---------

(単位：億円)

基準日	未使用コミット金額	払込額	分配額	NAV*	累計損益	TVPI
2025年3月31日	962.1	1,037.9	0.0	983.5	▲ 54.4	0.95
2024年3月31日	1,369.1	630.9	0.0	553.1	▲ 77.8	0.88

* 2025年3月31日時点のNAVは個別投資案件の公正価値評価を反映したもの

払込・分配・NAV等の状況 (2025年3月末時点) (億円)



(2) 投資の状況 (PEFJ1運用報告)



株式会社産業革新投資機構

1. ファンドの状況

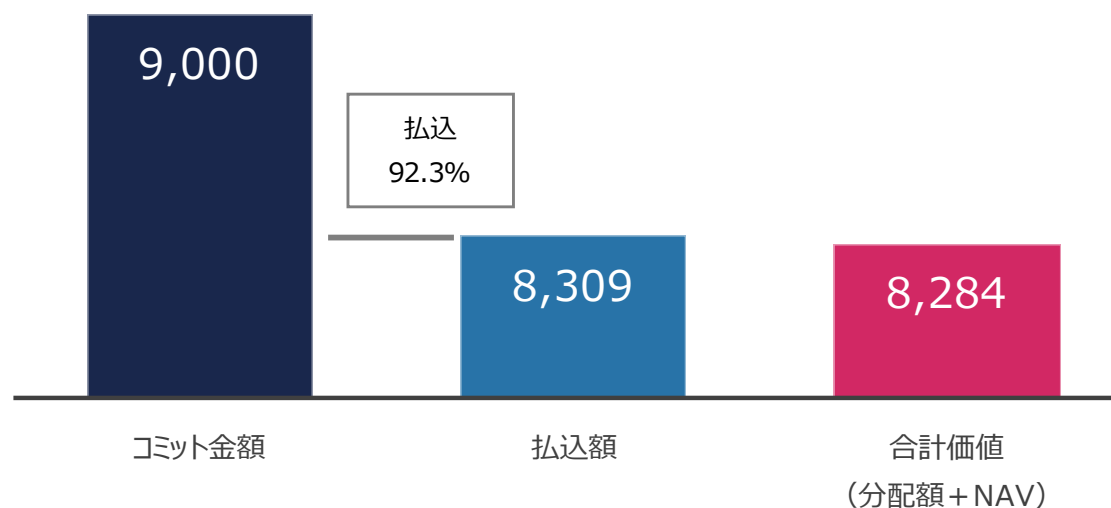
コミット日	2022年5月10日	コミット金額	9,000億円
-------	------------	--------	---------

(単位：億円)

基準日	未使用コミット金額	払込額	分配額	NAV*	累計損益	TVPI
2025年3月31日	691.5	8,308.5	0.0	8,284.2	▲ 24.3	1.00
2024年3月31日	3,862.9	5,137.1	0.0	5,102.8	▲ 34.4	0.99

* 2025年3月31日時点のNAVは個別投資案件の公正価値評価を反映したもの

払込・分配・NAV等の状況 (2025年3月末時点) (億円)



(3) 投資先情報 (2024年度)

株式会社トプコンへの公開買付けの開始予定

公表日	2025年3月28日
概要	- トプコングループは、競争力をさらに加速させるため、アイケア事業における従来のハードウェア主体のビジネスからソリューションビジネスへの転換や、競争環境が激変するポジショニング事業における構造改革等を通じた収益力強化を図るため、従来の事業変革を超える抜本的な取り組みが必要と認識 - 特に新たなビジネスを創造する上では、事業遂行上の不確定リスクも存在し、短期的には収益及びキャッシュ・フローに悪影響を与える可能性があることから、非公開化を検討 - JICCは、持続的な事業の発展及び長期的な企業価値向上を目指し、中長期的な成長戦略の実現のために、KKRと共に継続的な支援を推進

社会的インパクト

- 日本の製造業を代表する優れた企業であるトプコングループの事業戦略は、国内ハードウェア企業によるグローバル市場でのソリューション企業へのビジネストランスフォーメーションとしての成功事例創出を目指す取り組み
- トプコングループが大胆な改革を実行し、海外に向けた成長を実現するための中長期的支援を民間PEと共同で行うことで、世界市場でのリーダーシップを強化

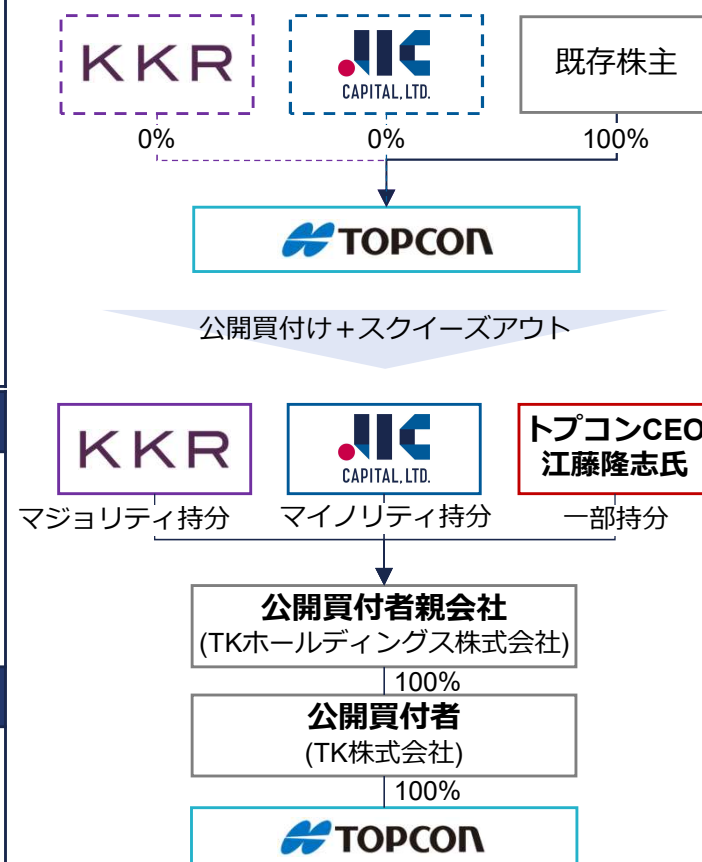
必要性・価値提供

- アイケア事業を中心とした、ソリューションビジネスを核とするメドテック企業への転換を目指す、トプコンの成長戦略を支援
- 成長戦略を完了させ、事業再編を含む構造改革を実現するために一定期間を要する中、長期的かつ中立的な資金を提供することで、JICCとしてリスクシェアを図りつつも、民間PEに対する資金調達上の量的補完／信用補完を含む民業補完を実現

成長性・収益性

- メーカーとしてのモノづくりの強みを守りつつ、同時に、ソリューションビジネスの拡大をグローバルで追求
- 各事業領域での持続的な事業成長を狙い、新規事業創出への適切な先行投資と再投資を継続

<ストラクチャー図>



- SPCを通じてトプコンの全株式を対象とする公開買付けを実施
- 公開買付け完了後、少数株主のスクイズアウトによってSPCが同社の100%株式を取得
- トプコンCEOである江藤氏が、公開買付けへの応募によって取得した対価の範囲内で再投資



JAPAN INVESTMENT CORPORATION